

Well-being “beyond GDP”を巡る 国際的な議論の動向と日本の取組

横山直、有野芹菜、門野愛

March 2024



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

ESRI Research Note は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません（問い合わせ先：<https://form.cao.go.jp/esri/opinion-0002.html>）。

ESRI リサーチ・ノート・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所内の議論の一端を公開するために取りまとめられた資料であり、学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

資料は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

The views expressed in “ESRI Research Note” are those of the authors and not those of the Economic and Social Research Institute, the Cabinet Office, or the Government of Japan.

ESRI Research Note

Well-being “beyond GDP”を巡る国際的な議論の動向と日本の取組

横山直、有野芹菜、門野愛¹

March 2024

要旨

世界金融危機以降、GDPでは捉えられない人々の満足度（Well-being）や経済社会の進歩の計測、その政策への反映に多くの国が取り組んできたが、コロナ禍を経て改めてその意義に注目が集まり、以前から取組の中心であった欧州、大洋州などに加え、アジア各国においても関心が高まっている。

こうした中、OECDや国連などの国際機関がWell-beingの計測方法やGDPを補完する（Beyond GDP）指標群についての国際的な基準作りの議論を加速している。

OECDは従来からWell-beingの動向を把握するためのフレームワークや「主観的Well-being」の計測ガイドラインの策定に取り組んできたが、依然として国による違いも大きいことから、一層の標準化に向けた検討を行っている。国連はSDGs目標達成の観点からGDPを補完する指標群の選定と合意を目指している。関係する機関や各国政府が連携しながら作業に当たっており、本年から来年にかけて取りまとめが行われる見込みである。

Well-beingに関する国際的な基準作りには一定の意義があるものの、実際の計測や国際比較に当たっては様々な論点がある。Well-beingを高める経済政策実現の観点から日本としても国際的な議論に参画していく必要がある。

¹ 横山直：政策研究大学院大学教授・内閣府経済社会総合研究所特別研究員、有野芹菜：内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付（山梨県より派遣）、門野愛：内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付（岡山県真庭市より派遣）。本稿の執筆にあたっては、桑原進一橋大学経済研究所教授、松下美帆内閣参事官、篠崎敏明 OECD 日本政府代表部参事官より貴重な助言をいただいた。なお、本稿中の見解等はあくまで筆者個人のものである。また、各種の誤り等の責任はすべて筆者に帰するものである。

目次

1. はじめに	5
2. 国際的な議論の状況	7
2-1 OECD	7
2-2 国際連合	13
2-3 国連欧州統計家会議 (CES)	17
2-4 G7	20
2-5 各国政府の取組：韓国とアメリカを中心に	21
3. 日本の取組と国際的な議論への対応	24
3-1 日本における Well-being の取組	24
3-2 日本の Well-being の値	25
3-3 国際的な議論との関係	27
4. まとめ	29
参考文献	31
参考図表	34

1. はじめに

GDP では捉えられない人々の満足度 (Well-being²) や経済社会の進歩を計測し、政策に活用しようとする取組の世界的な広がりを受け、Well-being の計測方法や GDP を補完する指標群についての国際的な基準作りの議論が加速している。

このような取組は古くから行われているが³、近年の議論の高まりのきっかけとなったのは 2008 年にフランスのサルコジ大統領が設置した「経済成果と社会進歩の計測に関する委員会」である (村上、高橋 (2019)、松下 (2023)、UNECE (2023a))。同委員会は、ノーベル経済学賞受賞者であるジョセフ・スティグリッツ教授 (コロンビア大学) が委員長を務め、アマルティア・セン教授 (ハーバード大学)、ジャン＝ポール・フィトゥシ教授 (パリ政治学院) 他が参加したもので、2009 年 9 月にいわゆるスティグリッツ報告書 (Stiglitz, Sen and Fitouss (2009)) を公表した。同報告書は、社会的発展の指標としての GDP の限界を指摘するとともに (“GDP is not wrong as such, but wrongly used”)、行動を変えるためには計測方法を変更する必要があるとした上で、複雑な社会の全体像を捉えるために複数の指標を見ること、主観的 Well-being を計測すること、持続可能性指標を開発する必要があること等を提言している。

スティグリッツ報告書の公表を受け、国際機関や各国に取組が広がった。OECD は 2011 年に「より良い暮らしイニシアティブ」(Better Life Initiative) を開始し、加盟国における Well-being の動向をモニターするための「Well-being フレームワーク」を開発した他、主観的 Well-being 計測のガイドラインも発表している (後述)。また、欧州委員会は「生活の質フレームワーク」⁴を開発し、EU 加盟各国の生活満足度等の値を定期的に公表している。世界金融危機からの経済社会の回復が課題となる中、OECD や欧州委員会による Well-being 計測のフレームワークを基盤とし、多くの国において Well-being の計測が進み、一部の国で

² WHO 憲章 (1948 年発効) で「健康 (Health) とは、肉体的・精神的・社会的に完全に『良好な状態 (Well-being)』であり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない。」とされていることにより、Well-being (ウェルビーイング) は「身体的・精神的・社会的に良好な状態」と定義されることが多い。なお、本稿では内閣府の報告書等の表記に合わせ、Well-being とアルファベットで表記することとする。

³ 例えば 1990 年には国連の「人間開発指数」(Human Development Index: HDI) の公表が開始されている。

⁴ https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Quality_of_life_indicators を参照。

は政策運営への活用も行われている（松下（2023））。後述するように、欧州や大洋州に加え、韓国などにも取組が広がっている。

更に、新型コロナウイルス感染症による外出制限やオンライン対応が広がる中、それらの経済社会の構造や人々の生活意識への影響を多面的かつ迅速に把握する必要性が強く認識されるようになった。こうした中、Well-being の計測方法や指標の一層の共通化に向け、いくつかの国際機関が議論を開始した。OECD は従来から主観的 Well-being の計測においては「生活満足度」に加え、「感情」や「エウダイモニア」（2-1 参照）の側面が重要と指摘しており、それらの計測方法を含むガイドライン見直しについて議論を開始している。一方、国連ではグテーレス事務総長が SDGs 達成の観点から GDP の不完全性に焦点を当てた問題提起を行い、GDP を補完する（Beyond GDP）指標群策定に向けた議論を進めている⁵。

日本でも近年 Well-being への関心が高まっており（図表 1）、政府、地方公共団体、民間企業、学会等において様々な取組が行われている。日本では働き方改革や健康促進といった取組のキーワードとして用いられることも多いが、マクロ経済政策の観点から Well-being を把握し、政策に活用しようとする取組も進められている。政府の「経済財政運営と改革の基本方針」（以下、「骨太方針」と略。）には 2017 年以降 Well-being に関する様々な施策が盛り込まれている（図表 2）。また、内閣府は「満足度・生活の質に関する調査」（以下、「満足度調査」と略。）を 2019 年以来毎年実施し、幅広い観点から経済社会状況の把握に取り組んでいる。

このように国内外で Well-being への関心が高まっているが、そのことが政策や国民生活の改善につながることを重要であり、国際機関における議論にもそのような観点から着目していく必要がある。本稿では、まず Well-being や Beyond GDP に関する国際機関等における最新の議論について、その背景や狙い、今後の見通しなどを整理する⁶。その上で、日本における Well-being に関する取組を整理し、国際的な議論との関係について考察を行う。

⁵ Beyond GDP を「脱 GDP」などと訳している記事が一部に見られるが、スティグリッツ委員会、OECD、国連のいずれも GDP の限界は指摘しながらも、あくまで GDP を補完する指標群の必要性を指摘しており、GDP の重要性が否定されているものではない。本稿では Beyond GDP をそのままアルファベットで表記することとする。

⁶ 議論の状況は刻々と変化しており、常に最新の情報を確認する必要がある。

2. 国際的な議論の状況

Well-being や Beyond GDP の計測方法や指標のあり方について、現在、OECD、国連、国連欧州統計家会議が具体的な議論を行なっている。また、日本が議長国を務めた 2023 年の G7 においても関連する議論が行われた。更に各国政府も Well-being の計測や政策への活用に向けた取組を進めている。ここではこれらの機関等での議論の状況と今後の見通しを整理する。

2-1 OECD

(1) 機関の概要

経済協力開発機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development : OECD) は 38 か国の加盟国からなる国際機関であり、世界最大のシンクタンクとして経済社会の幅広い分野において多岐にわたる活動を行っている。その特徴の一つは、相互審査 (ピア・レビュー) などを通じて「世界標準」が醸成されていくところにある (外務省 HP より)。

Well-being について、OECD 事務局内では当初統計局が担当していたが、現在は 2020 年に設立された「ウェルビーイング・包摂性・持続可能性・機会均等 (WISE) センター」(OECD Centre on Well-being, Inclusion, Sustainability and Equal Opportunity) が主に担当している⁷。また、各国の統計担当省庁が参加する「統計及び統計政策委員会」(Committee on Statistics and Statistical Policy : CSSP) において Well-being についての議論が行われている。

(2) これまでの経緯

スティグリッツ報告書を受け、OECD は 2011 年に各国の Well-being を多面的に計測する「より良い暮らしイニシアティブ (Better Life Initiative)」を開始し、加盟国における Well-being の動向をモニターするための「Well-being フレームワーク」を開発した (図表 3)。このフレームワークは多元的なアプローチを採用しており、まず、個人の生活の質に関する「現在の Well-being」に影響する要素と、「将来世代の Well-being」に影響を及ぼすリソースに着目する。現在の Well-being はスティグリッツ報告書を参考に 11 分野で構成されている⁸。また、将来

⁷ <https://www.oecd.org/wise/>を参照。

⁸ 所得と富、住宅、雇用と仕事の質、健康状態、知識と技術、環境の質、主観的 Well-being、安全、仕事と生活のバランス、社会とのつながり、市民参画の 11 分野。なお、OECD は domain

の Well-being に影響を及ぼすリソースは、「自然資本」、「経済資本」、「人的資本」、「社会資本」の 4 分野から構成される。更に、単なる平均値ではなく、異なるグループ（性、年齢、教育）における格差や分布、Well-being の「剥奪」にも着目している。

このフレームワークによる Well-being 指数である Better Life Index (BLI) は OECD のホームページで公表されており、また、その解説書として 2011 年以降、隔年で「How's Life?」が公表されている（直近は 2020 年版 (OECD (2020))。図表 4)。BLI における現在の Well-being の 11 分野はそれぞれ複数の指標（主観的 Well-being などは 1 つ）で構成されており、個々の指標、各分野の値について各国比較が可能となっている。11 分野合計の総合ランキングを作成することもできるが、分野ごとのウェイトについてはユーザーが自由に変更できるようになっている。同様に、将来の Well-being についても 4 分野がそれぞれ複数の客観指標で構成されており、個々の指標の値について各国比較が可能となっている（個別の項目、日本の値について後述）。

現在の Well-being の 11 分野の 1 つである「主観的 Well-being」には、単なる幸せ以上の様々な意味合いが含まれているとし、OECD は 2013 年に「主観的 Well-being の計測ガイドライン」を公表している。それによれば、主観的 Well-being は「肯定的なものから否定的なものまで、人々が自分の生活について行うあらゆる評価と、人々が自身の経験に対して示す感情的反応を含む良好な精神状態」と定義されている (OECD (2013)、桑原、高橋 (2015))。そして、専門家の見解の一致するところとして、主観的 Well-being には次の 3 要素が含まれるとしている⁹。

- 生活評価：ある人の生活またはその特定側面に対する自己評価
- 感情：ある人の気持ちまたは情動状態、通常は特定の一時点を基準にして測る
- エウダイモニア (eudaimonia)：人生における意義と目的意識、または良好な精神的機能¹⁰

という用語を用いており、「領域」と訳されることもあるが、本稿では内閣府の満足度調査の呼称に合わせ、「分野」と表記する。

⁹ Well-being の計測を巡る学術的議論については McDaid and Cooper (eds.) (2014), Lee, Kubzansky and VanderWeele (eds.) (2021)などが詳しい。

¹⁰ ギリシャ語の eudaimonia に由来。アリストテレスが「善き」生活という意味で用いたもので、単なる「幸福 (happiness)」という概念よりも幅広い意味を持っている (OECD (2013)、桑原、高橋 (2015))。

2013 年策定のガイドラインには具体的な質問方法等が示されている。以下は「中核的質問」、「生活評価」、「感情」、「エウダイモニア」に関する質問であり、それぞれについて 0（最低）から 10（最高）の尺度で回答を求めるものとなっている。

OECD の主観的 Well-being ガイドラインにおける質問の例

- 中核的質問（「まったく満足していない：0」から「完全に満足している：10」）
 - 全体として、あなたは最近のご自分の生活にどの程度満足していますか。
 - 全体として、あなたはご自分が生活の中でしていることにどの程度やりがいを感じていますか。
 - 幸福感はありましたか。
 - 不安感はありましたか。
 - 精神的に落ち込んでいましたか。
- 「生活評価」に関する質問（「最悪の人生：0」から「最高の人生：10」）
 - （一番下が 0、一番上が 10 の階段を想像し）今現在、あなたは自分がその階段のどの段に立っていると思いますか。
 - あらゆることを鑑みて、あなたはどのくらい幸せだと言えますか。
 - 全体として、5 年前、あなたはご自分の生活にどの程度満足していましたか。
 - 全体として、5 年後、あなたはご自分の生活にどの程度満足していると推測できますか。
 - 多くの点で、私の人生は自分の理想に近い。
 - 私の人生はとてもすばらしい状態だ。
 - 私は自分の人生に満足している。
 - 私はこれまで、自分の人生に求める大切なものを得てきた。
 - もう一度人生をやり直せるとしても、ほとんど何も変えないだろう。
- 「感情」に関する質問（昨日「全く感じなかった：0」から「常に感じていた：10」）
 - 喜びは感じましたか。
 - 穏やかさは感じましたか。
 - 心配は感じましたか。
 - 悲しみは感じましたか。
 - 幸せは感じましたか。
 - 憂うつは感じましたか。

- 怒りは感じましたか。
- ストレスは感じましたか。
- 疲労感は感じましたか。
- 昨日たくさん笑いましたか。

○「エウダイモニア」に関する質問（自分自身と自分の生活について「まったくそう思わない：0」から「非常にそう思う：10」）

- 自分自身とても前向きなほうだと感じている。
- いつも将来には楽観的である。
- 自由に生き方を決めることができる。
- だいたいとして、自分が行っていることは重要で価値がある。
- ほぼ毎日、自分が行ったことに達成感を感じる。
- 悪いことが起きると、元に戻るのに概して時間がかかる。

（出所）桑原、高橋（2015）

WISE センターでは、Well-being に関する指標の策定・公表に加え、各国における Well-being の計測と政策への活用についての情報共有を進めている。2023年3月には各国担当者のオンラインワークショップが開催された¹¹。また、同年9月には韓国・ソウルにて OECD と韓国政府共催の大規模な国際会議が開催され、各国の取組について情報共有が行われた（有野（2024））¹²。更に、同年11月には Well-being の計測や政策への活用に関する知識交換プラットフォーム（OECD Knowledge Exchange Platform on Well-being Metrics and Policy Practice: KEP）が開設された¹³。

（3）最近の議論と今後の見通し

¹¹ 「Subjective Well-being Measurement: Current Practice and New Frontiers」。日本からは筆者（横山、当時内閣府参事官）が満足度調査のフレームワークや調査結果について説明を行った。

¹² 「International Conference on Measuring Well-being “Beyond GDP” in Asia, South-East Asia, and Korea」。OECD 武内良樹事務次長、韓国統計庁長官、国連や ASEAN の幹部、各国の統計局長などが参加。日本からは筆者（横山）が満足度調査を始めとする政府の取組について説明を行った。

¹³ <https://oecd.org/stories/well-being-knowledge-exchange-platform> を参照。11月21日の設立イベントでは OECD のコルマン事務総長に続き、財務省神田真人財務官が挨拶を行った。

主観的 Well-being 計測ガイドラインの策定から 10 年が経過した 2023 年に OECD は各国における Well-being の計測に関する調査を実施した (Mahoney (2023))。主な結果は以下のとおり。

- OECD 加盟 38 か国中 27 か国が国レベルで Well-being の計測、調査、計画策定等を行う何らかのフレームワークを有している (図表 5)¹⁴。その多くは OECD のフレームワークがベースになっている。ただし、分野数は 3 から 20、指標数は 8 から 100 以上など、内容のばらつきは大きい。
- 27 か国中 24 か国は主観的 Well-being を調査しているが、その多くは生活評価の調査となっている。感情について調査している国はそれより少なく、エウダイモニアを調査している国は更に少ない (図表 6)。感情やエウダイモニアについては計測方法の調和も進んでいない。
- 生活評価は政策への活用が進んでいるものの、感情とエウダイモニアについてはデータの不足等により活用が進んでいない。
- 多くの国では様々な指標をダッシュボード形式で公表しているが、いくつかの国ではそれらを合成した複合指標 (分野別ないし総合) を作成している。
- 多くの国では年 1 回調査を実施しており、一部の国では四半期調査を実施している。
- 2013 年ガイドライン策定後にしばしば取り上げられるようになった「社会的・共同体 Well-being」(人や社会とのつながりや孤独感、先住民などのコミュニティの満足感など)、「心の平穏、調和と協調」(周りの人との調和など) についても検討する意義がある¹⁵。
- コロナ下で大きな影響を受けた子供や若者 (0~17 歳) の Well-being の計測等について検討を深めるべきである。
- より広範な人々を念頭に置いた Well-being の概念の検討を行うべきである¹⁶。
- 分野別の生活評価について一層の検討を行うべきである (内閣府の Well-being ダッシュボードにおける分野別主観的指標と客観的指標の関係を例示)。また、仕事の意義ややりがいは生産性や精神的ストレスに影響を及ぼす重要な要素であり、仕事の Well-being に関する主観的指標の追加について検討を行うべきである。

¹⁴ G7 ではアメリカ以外の 6 カ国が OECD のリストに含まれている。

¹⁵ OECD による集団的 (collective) Well-being の考え方については OECD (2023b) を参照。

¹⁶ 従来の指標では想定されている対象が西側で (western)、教育を受け (educated)、工業化され (industrialised)、所得の高い (rich)、民主主義的 (democratic) な人々 (WEIRD population groups) に偏っているとの議論がある (Mahoney (2023))。

- 生体認証、ソーシャルメディア、行政データなどデータソースの多様化を検討すべきである。

OECD は主観的 Well-being のデータは社会構造の変化等を捉える上で有用であるとした上で、「感情」の把握はコロナ下での人々の不安やストレスの把握などに有効であったこと、「エウダイモニア」に影響する要因は生活満足度とは異なることなどから、これらの側面についても調査を行うことの意義を強調している。

その上で OECD は、主観的 Well-being の計測に関し、今後の検討事項として以下のような分野を提案している (Mahoney (2023))。

- 「感情」の計測についての再検討 (想起する時期、利用法等)
- 「エウダイモニア」のより包括的な計測方法の検討 (概念、利用法等)
- 子供や若者の主観的 Well-being の計測
- より包括的で包摂的な Well-being の計測方法についての検討
- 分野別生活満足度についての更なる検討
- 新たなデータソースの検討
- 手法の改善 (複合指標の検討) 等

これを踏まえ、OECD は 2024 年 3 月に主観的満足度の計測と政策への活用等に関する国際会議を開催する。また、同年 11 月にはイタリアにおいて第 7 回 Well-being 世界フォーラム (OECD と G7 議長国であるイタリア政府の共催) も予定されている。OECD 事務局が作成するドラフトについての各国への意見照会、OECD 統計及び統計政策委員会 (CSSP) での承認を経て、2025 年 10 月に改定版ガイドラインの公表イベントが行われる予定となっている。

(4) 小括

OECD は 2011 年に Well-being フレームワークを開発するなどこの分野に長年取り組んでおり、古くからの幸福度論に沿った議論を行う傾向が見られる。感情やエウダイモニアの計測に関する議論は独自の領域を形成している面があるが、生産性への影響など、マクロ経済政策との接点を常に意識することも重要であると考えられる。その点に関連し、Well-being に関する各国の取組が政策や国民生活の改善にどのようにつながっているのかについて調査・分析し、共有することは有意義であり、新たに開設された知識交換プラットフォームの一層の充実が期待される。また、WISE センターは比較的新しい組織であり、マクロ経済政

策等の各分野に知見を有する OECD 事務局内の他局とも連携しながら取組を進めていくことも重要であると考えられる。

2-2 国際連合

(1) 機関の概要

国際連合 (United Nations: UN) は国際の平和及び安全の維持に加え、経済分野を含む多様な分野において国際社会が直面する諸課題に取り組んでいる (現在の加盟国数は 193 か国)。国連には国連総会、安全保障理事会と並ぶ主要機関として「経済社会理事会」 (Economic and Social Council : ECOSOC) が設置されており、経済、社会、文化、教育、保健、人権分野の国際事項について研究と報告を行い、国連総会等に勧告を行うことを任務としている。日本は ECOSOC の理事国となっている。

ECOSOC の下には多くの機能委員会、地域経済委員会等が置かれている。機能委員会の一つが「統計委員会」 (United Nations Statistical Commission : UNSC) であり、国際的な統計システムの頂点に位置する意思決定機関として、各国の統計の開発及び比較可能性の改善の促進等に取り組んでいる。また、統計委員会の提言を受け、新たな取組や試みに関する経済統計専門家の連絡調整等を目的に、「経済統計家ネットワーク」 (United Nations Network of Economic Statisticians) が 2021 年に設置されている。

(2) これまでの経緯

国連は 2012 年の「国際幸福デー」 (International Day of Happiness) についての決議に基づき¹⁷、Well-being についての啓発等のキャンペーンを行っている他、国連が設立した「持続可能な開発ソリューションネットワーク」 (SDSN) が「世界幸福度報告」 (World Happiness Report) を 2012 年から毎年公表している¹⁸。内容はギャラップ社の調査に基づく主観的幸福度についての各国の値とランキング、1 人当たり GDP 等の 6 つの説明変数の寄与に関する分析等となっている¹⁹。

また、2001 年に策定された「ミレニアム開発目標」 (Millennium Development Goals: MDGs)²⁰が 2015 年に期限を迎えることを受け、国連加盟国は、2015 年 9

¹⁷ 国民総幸福量を目標にするブータンが提唱国。

¹⁸ <https://worldhappiness.report/>を参照。

¹⁹ 最新版は 2023 年 3 月に公表された「World Happiness Report 2023」 (Helliwell et al. (2023))。

²⁰ 極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015 年までに達成すべき 8 つの目標を掲げ、一定の成果をあげた (外務省 HP より)。

月の国連サミットにおいて、後継の枠組みとして「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」を全会一致で採択した。そこに記載された「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals : SDGs) は、先進国・途上国すべての国を対象に、経済・社会・環境の 3 つの側面のバランスがとれた社会を目指す世界共通の目標であり、2030 年までに達成すべき 17 のゴールと 169 のターゲット²¹から構成されている(外務省 HP、小林、白神(2016))。国連はこれらのゴールや指標を「合意され計測された最も包括的な Beyond GDP フレームワーク」と称している(United Nations(2022))。

このうち、ゴール 17「パートナーシップで目標を達成しよう」のターゲット 19 では、「2030 年までに、持続可能な開発の進捗状況を測る GDP 以外の尺度を開発する既存の取組を更に前進させ、開発途上国における統計に関する能力構築を支援する。」(外務省作成仮訳)とされている²²。

(3) 最近の議論と今後の見通し

国連のアントニオ・グテーレス事務総長は、加盟国からの要請を受け、国際協力の未来に向けたビジョンである「私たちの共通の課題」(Our Common Agenda : OCA) を 2021 年 9 月 10 日に公表した(United Nations(2021))。OCA は新型コロナウイルス感染症、紛争、気候変動、貧困と格差拡大といった危機的状況において、SDGs を含む既存の合意の履行を加速させるための行動アジェンダであり、6 つの主要課題のうちの一つとして、GDP を補完する新たな評価基準の導入の必要性が指摘されている(以下、該当部分)。

「第四に、今こそ、経済的な繁栄と前進を評価する方法における明白な盲点を是正するときです。人々と地球の犠牲の上に利益がもたらされるとき、私たちは経済成長の真のコストの全体像を把握していません。現在評価されている国内総生産(GDP)には、事業活動に伴う人類と環境の破壊が反映されていません。私は、GDP を補完する新たな評価基準を設け、人々が事業活動の影響を十分に理

²¹ SDGs の進捗を測定するための指標は国連統計委員会で検討することとされ、同委員会や関連会合での議論を経て、2017 年 7 月の国連総会において全 244 (重複を除くと 232) のグローバル指標からなる枠組みが承認された。その後の修正により現在は全 248 (重複を除くと 231) 指標となっている(総務省 HP より)。

²² 同ターゲットの進捗を測定するためのグローバル指標は「開発途上国における統計能力の強化のために利用可能となった資源のドル額」と「a. 少なくとも過去 10 年に人口・住宅センサスを実施した国の割合、b. 出生届が 100%登録され、死亡届が 80%登録された国の割合」(外務省 HP より)。

解し、人々と地球をより良く支えるために自分たちができること、そしてしなければならないことを全面的に理解できるようにすることを呼びかけます。」(国際連合広報センターHP より)

OCA の公表後、国連システム²³の最高レベルの調整機関である国連システム事務局長調整委員会の指示を受け、「ハイレベル計画委員会」(HLCP) が国連システム全体の取組として、Beyond GDP に関する報告書 (Valuing What Counts – United Nations System-wide Contribution on Progress Beyond Gross Domestic Product) を作成した (United Nations (2022))。

同報告書では、まず、GDP は最も影響力のある重要な統計であり、世界共通の言語であるとした上で、GDP 自体も着実に進化しているものの²⁴、それ単独では包摂的で持続可能な経済社会の実現に向けた進歩を計測することはできないことから、それを補完する指標群が必要であるとの問題意識を再確認している。

その上で、Beyond GDP フレームワークの策定原則として、「Well-being と主体性 (agency) ²⁵」(現在の Well-being)、「生命と地球の尊重」(将来の Well-being)、「格差の縮小と連帯の強化」(より公平な Well-being の分配) の 3 つの「成果要素」(outcome elements) と、「脆弱性からレジリエンスへ」(多様なリスクの下で Well-being を確保し、備えを強化するための行動)、「参加型ガバナンスと制度の強化」(全員参加型の平等で安全な社会の実現)、「革新的で倫理的な経済」(責任感や倫理感を伴う行動により課題を解決するイノベーションの促進) の 3 つの「工程要素」(process elements) を提示している。

更に、SDGs 指標等をベースに最大 10~20 のコア指標を設定すべきとしている。また、新しい枠組みの普及に向け、加盟国に対する大規模なキャパシティビルディングを実施することを求めている。

²³ 国連システムには UNESCO、IMF、世銀等の専門機関や基金等が含まれる。

²⁴ 国連統計委員会では国民経済計算の新たな国際基準 (2025SNA (仮称)) に向けた議論が行われている。その主要検討テーマの 1 つが「ウェルビーイング及び持続可能性」となっており、サテライト勘定の活用を中心に、広義の SNA 体系の枠組みの中で家計の無償サービス生産価値等を把握することなどが議論されている (内閣府 (2023a))。

²⁵ 「Agency」について、”the capacity of a person to act in a given environment, to exercise bodily autonomy and make decisions about their own lives, and to enable active, free and meaningful participation in society”と説明されている (United Nations (2022))。

2023年5月にはOCAの主要提言についての詳細な情報を盛り込んだ11の政策概要（Policy Brief）が公表された。そのうちの 하나가 Beyond GDP に関するものであり（United Nations (2023b)）、HLCPの報告書の内容を踏まえながら、Beyond GDP についての事務総長の強い意志を示す内容になっている。

一方、OCAの問題意識を踏まえ、国連経済統計家ネットワークが2022年3月から5月にかけて「Beyond GDP Sprint 2022」と称するオンライン会議を開催し、OECD等の国際機関や各国政府の参加の下、Well-beingの概念やSNA改定との関係等について議論が行われた。そこでは、経済・社会・環境の3つの側面に関係する大量の情報を集約することは容易ではない、そもそもWell-beingやBeyond GDPという用語の定義が統一されていない、Well-being、包摂性、持続性などの概念の解釈が人によって違う、SNA等の既存の枠組みも活用しながら新たなフレームワークを作る必要がある等、様々な問題提起が行われた（Heys (2023)）。

その後、2023年の第54回国連統計委員会において上記ネットワークに対し「包摂的で持続可能なWell-beingを計測するための新たな統合統計システムに関する研究議題の実現可能性」を探求するよう要請が行われたことを受け（United Nations (2023a)）、2023年6月から10月にかけて「Beyond GDP Sprint 2023」が開催された。OECDや各国からWell-beingのフレームワークや指標についての報告が行われるとともに、客観的指標と主観的指標の関係、分配面や持続可能性の計測方法、民間データの活用法、複合指標の意義等について意見が交わされるとともに、多様な分野からなる専門家グループを設置することが提言された（Heys (2023)）²⁶。

このように、これまでのところは関係機関を交えて専門家が意見を交わす状況が続いており、国連としての具体的な取りまとめ作業の段階には至っていないものとみられる。今後の進め方について、前述の政策概要（United Nations (2023b)）では、分野横断的なハイレベル専門家グループを設立し、10～20の指標からなるダッシュボードの構築を進め、2024年9月に開催予定の国連「未来サミット」に先立って加盟国に提示する、指標の選定及び検証に関する技術的

²⁶ 会議の議題及び資料は <https://unstats.un.org/unsd/statcom/groups/NetEconStat/>を参照。また、会議の動画がYouTubeに掲載されている（<https://www.youtube.com/watch?v=6WT-tF2Yxkc> など）。なお、2024年1月17日に開催されたウェビナー（Beyond GDP - High Level Virtual Webinar from the series Road to the 55th UN Statistical Commission）にてこれまでの議論の振り返り等が行われている（<https://seea.un.org/es/events/beyond-gdp-high-level-virtual-webinar-series-road-55th-un-statistical-commission>を参照）。

作業は統計委員会が行うなどとされている。また、未来サミットでは「未来のための協定」(Pact for the Future) に合意することとされており、その内容に SDGs 目標達成に向けた Beyond GDP も含まれている²⁷。

(4) 小括

国連の Beyond GDP 指標群に関する議論は SDGs 目標達成という取組の一環であり、従来からの Well-being の議論と密接に絡みながら、より大きな視点で行われている点に特徴がある。グテーレス事務総長の強いリーダーシップの下で議論が進んでおり、指標の選定等の具体的作業がどのように進むのか見通しにくい面があるが、今後、本年 9 月の未来サミットに向け急速に議論が進む可能性もある。

2-3 国連欧州統計家会議 (CES)

(1) 機関の概要

国連欧州経済委員会 (United Nations Economic Commission for Europe : UNECE) は国連経済社会理事会 (ECOSOC) の下に設置された地域経済委員会の一つであり、北米、欧州、中央アジアの国々が経済協力を進めるためのフォーラムとなっている (56 か国が加盟)。UNECE 及び国連統計委員会の下部機関として「欧州統計家会議」(Conference of European Statisticians : CES) が設置されている。CES では主に欧州諸国の公的統計機関の長が参加する総会を毎年 1 回開催し、欧州の公的統計及び国際比較性の改善並びに欧州における統計活動の調整等について議論が行われている (総務省 HP より)。総会で検討・採択された統計基準、体系、分類等については国連統計委員会に提案される原案となることが多く、また、OECD の統計及び統計政策委員会 (CSSP) における議論に与える影響も大きいと言われている。

(2) これまでの経緯

CES のビューローは各種統計分野についての詳細なレビュー (In-depth Review) を定期的 to 実施しており、2022 年 2 月には Well-being の計測についてのレビュー

²⁷ 「国内総生産 (GDP) を補完し、繁栄、人類の福祉、自然環境の保護に必要なものを満たす、一連の重要な指標に基づいて、持続可能な開発の影響、進捗、資源配分にとって真に重要な事項を測定します。これは、主要指標をまとめたダッシュボードに加え、この重要な事項を評価するという政治的コミットメント、さらに関連する統計やデータに関する能力に向けた各国への支援を通じて達成されます。」(国連広報センター (2023))

一を行うことを決定した。対象は「その場所における現在の」Well-beingに関するものであり、「他の場所」や「将来の」Well-being は対象外とされた²⁸。

(3) 最近の議論と今後の見通し

オランダ、メキシコ、OECD 及び CES 事務局の協力を得てイスラエルが作成した詳細レビュー報告書では、Well-being に関する概念上及び計測上の課題、各国の取組及び国際的な活動の概要をまとめるとともに、Well-being 指標を作成済又は作成を検討している国における Well-being 計測のためのガイドライン策定の必要性が指摘されている (UNECE (2023a))。

まず、加盟国及び非加盟国 (日本を含む) へのアンケート結果を含む現状認識は以下のとおり。

- Well-being には客観的な要素と主観的な要素が含まれている。主観的 Well-being は生活評価、感情、エウダイモニアの 3 種類に分かれる。
- 所得や資産などに加え、健康、教育、主観的 Well-being についてもその分布や格差を計測することが極めて重要である。
- 現在の Well-being は将来世代を犠牲にして達成されるべきものではない。持続可能性の観点から自然資本、経済資本、人的資本、社会資本の変化を計測する必要がある。
- 様々な指標をダッシュボード形式で示す方法と、複合指標を作成して示す方法があるが、後者にはウェイト付け等の面で課題がある。
- 2022 年 7 月に CES 加盟国及び非加盟国に対して実施した調査によると、39 か国中 30 か国 (日本を含む) が Well-being 計測に関するフレームワークを有している。内訳は、単一の指標の作成が 6~20 か国、ダッシュボードの作成が 8~13 か国、複合指標の作成が 3~6 か国であった。
- Well-being に関する調査の頻度は多くの国で年 1 回となっているが、四半期データを公表している国もある。公表までのタイムラグは総じて長い。例えば英国の生活満足度データは 5 日後に公表されている。
- OECD の Well-being フレームワークと欧州委員会の生活の質フレームワークが多くの国の取組の基盤になっている。

²⁸ 2014 年には CES が OECD 等の協力を得て「持続的開発の計測に関する提言」を公表しており (UNECE (2014))、その中では「自国における現在世代の Well-being」、「将来世代の Well-being」、「他国の人々の Well-being」が区別されている。

- 多くの国では経済社会の発展の評価、政策評価、国の計画についての広報、予算策定等において Well-being 指標を活用していると回答したが、約 3 分の 1 の国は政策に活用していないと回答した。
- 主観的 Well-being の計測に関しては、生活評価が 27 か国、感情が 20 か国、エウダイモニアが 11 か国で調査されていた。
- 約 3 分の 1 の国が持続可能性について調査をしていると回答した。

これらを踏まえ、以下のような課題が指摘されている。

- OECD や欧州委員会によるフレームワークが用意されているものの、Well-being 指標を取りまとめるための国際的に合意された統計的なガイドラインは存在しない。
- 分野は一定程度重なっているものの統一されておらず、定義もまちまちである。
- 主観的 Well-being 指標は単一であったり分野別であったりする。
- 比較可能性を高める国際的なガイドラインの作成を求める国がある一方、各国固有の政策目的のために指標を作成しているとしている国も多い。
- Well-being は複雑で多面的な概念であることから、関係者とのコミュニケーションを含む丁寧な広報が求められる。

そして、各国における Well-being 指標作成を支援するためのガイドラインを作成するタスクフォースを設置し、以下について検討を行うことが提案されている。

- 現在の Well-being を計測するための多面的なフレームワーク
- 各種の定義及び用語
- 現在の Well-being に関する各分野の指標
- 客観的・主観的指標の計測のためのガイダンスと複合指標のウェイト付け
- 新たなデータの活用と速報性の改善
- 広報のあり方

2023 年 6 月に開催された第 71 回 CES 総会ではガイドライン策定のためのタスクフォースの設置が了承された (UNECE (2023b))。ガイドラインの策定に当たっては、OECD や欧州委員会の既存のフレームワークを活用する、国際比較可能性を高めながらも各国事情に配慮する、Beyond GDP、SDGs、SNA 改定等の議論と連携して進めるなどとされている。

その後、イスラエルが議長を務め、世界各国と OECD、国連等の国際機関が参加するタスクフォース会合が開催されている。2024 年前半にガイドラインの草案を作成し、2024 年 7 月に Well-being の計測方法等に関するセミナー及びタスクフォース会合をジュネーブにて開催、2025 年 2 月の CES ビューローに報告書案を提出、2025 年の CES 総会に最終報告書を提出する予定となっている。

(4) 小括

CES が作成するガイドラインは各国に対して強制力を持つものではないが、当然ながら国際比較が意識されている。また、統計専門家の集まりであることから、主観的指標のあり方を含め、Well-being 指標の統計的観点からの位置付けについて議論が深まることが予想される。更に、他の機関に先立って具体的作業が始まっていることから、CES が OECD や国連の議論をリードする可能性もある。

2-4 G7

(1) G7 財務大臣・中央銀行総裁会合

日本が議長国を務めた 2023 年の G7 の会合でも Well-being に関係する様々な議論が行われた。5 月に新潟市で開催された G7 財務大臣・中央銀行総裁会議では、コロンビア大学のスティグリッツ教授を招待し、所得・富の格差や持続可能性といった多様な価値を踏まえた経済政策の在り方について議論が行われた。同会議の声明では、「ウェルフェアを測定するための多面的な指標を把握するとともに、指標を政策立案に反映させるための運用ツールを探求する必要がある」とされている (G7 (2023a))²⁹。また、12 月には同会合のオンライン会議が開催され、GDP のみならず多様な価値を踏まえた人々のウェルフェアを追求する経済政策の重要性について議論が行われた。これらを踏まえ、12 月 21 日に「ウェルフェアを追求する経済政策に関するノート」が公表され、イタリアが議長国を務める 2024 年の G7 でも議論を継続することとされた (G7 (2023c))。

「ウェルフェアを追求する経済政策に関するノート」の概要

- 持続可能で包摂的な経済成長を実現すべく、ウェルフェアの測定にあたって経済社会の多様な価値を反映する必要。これらの観点から有益な 5 つのアプローチを提示。
- 多様な指標を実際に政策立案に反映させていく上での G7 メンバー等の取組を紹介。

²⁹ 同会合には OECD 作成の付属文書“Economic Policy Making to Pursue Economic Welfare” (OECD (2023a)) が提出されている。

- 今後、5つのアプローチを踏まえつつ、各国における取組例も参考にしながら、ウェルフェアを追求する経済政策に向けた努力を継続することが重要。2024年のG7でも議論を継続。

5つのアプローチ

- ◆ GDPの限界への対応
- ◆ GDP以外の多様な指標の活用の重要性
- ◆ 将来世代への配慮
- ◆ 幅広いエンゲージメント
- ◆ 継続的な改善

(出所) 財務省 HP

(2) G7 教育大臣会合

同じく2023年5月に富山市・金沢市で開催されたG7教育大臣会合では、各国の社会・文化的背景を踏まえた子供たちのウェルビーイングの実現に向けた教育等について各国大臣から発表が行われ、日本からは調和と協調に基づく日本発のウェルビーイングの概念が提案された。同会合で採択された「富山・金沢宣言」では、子供たちのウェルビーイングの向上につながる教育の実現や、調和と協調に基づくウェルビーイングの考え方についての認識が共有された (G7 (2023b))。

2-5 各国政府の取組：韓国とアメリカを中心に

(1) 各国政府の取組

既に述べたように、世界金融危機からの経済社会の回復が大きな課題になる中で、Well-being 指標への注目が高まり、2010年代以降、OECD加盟国を中心に多くの国で Well-being 指標やダッシュボードを導入するとともに、政策立案や政策評価に活用する動きが広がった (松下 (2023)、図表7)。

また、前述の2023年9月に開催されたOECDと韓国政府共催の国際会議にはアジア各国の統計局長等が出席するなど、より多くの国が問題意識を共有しつつある。以下ではアジアの中でも取組が進んでいる韓国と、これまで目立った取組がみられなかったアメリカの状況を紹介する。

(2) 韓国政府の取組

2023年9月にOECDと共催で開催された国際会議では、韓国統計庁長官、同統計調査研究所所長他が韓国における課題や取組について説明を行った。それ

によると、韓国は経済成長にも関わらず生活満足度の低下、低い出生率や高い自殺率、社会的一体性の低下などの課題に直面し、政策対応が求められるようになった。また、海外においては経済成長から生活の質への関心のシフトや GDP の限界を指摘する声が高まり、これらについての国際機関や各国の取組が進展した。こうしたことを受け、韓国政府は生活の質や社会の進歩に関するデータの整備と政策への活用を進めることとした。(Choi (2023)、Song (2023))。

2011 年には「QoL フレームワーク」の策定に着手、市民参加を得ながら指標を改良し、2014 年には 12 分野 81 指標からなる指標群 (KQoL) をホームページで公表した³⁰。指標群の改良はその後も続けられ、2018 年には主観的指標を含む 11 分野 71 指標のフレームワークとなった (図表 8)。OECD のフレームワークを踏まえ、「感情」や「将来の Well-being」関連も含む包括的な指標群となっており、ホームページ上で各指標の動きをわかりやすく見られるようになっている。また、四半期データの公表、地域別データの公表、各種分析レポートの公表、子供と若者の Well-being に焦点を当てた分析レポートの公表、指標の広報や政策への活用に関する年次フォーラムの開催など、様々な取組が行われている。なお、韓国統計庁は 2009 年や 2018 年にも OECD と共催で Well-being に関する国際会議を開催するなど、国際的な議論にも積極的に参画している。

政策への活用に関しては、KQoL の予算プロセスへの統合についての検討、2050 年の韓国の QoL に関する見通しと目標についての調査などが行われている。また、韓国国会では GDP から Gross National Happiness (GNH) へのパラダイムシフトを目指す「GNH 促進法」が 39 人の議員により 2023 年 3 月に提案された。その目的は、人々が幸福を追求する権利を確立するための政府の責務を明確化することであり、内容は GNH 指標の開発及び公表、政策の GNH への影響についての分析と評価、GNH 促進のための基本計画の策定と実施、GNH 大統領委員会の設置、幸福の日及び幸福の週の制定などとなっている。

(3) アメリカ政府の取組

アメリカでは従来、連邦政府レベルで Well-being についての目立った取組は行われていなかった。OECD のサーベイ (Mahoney (2023)) においては、アメリカは Well-being の計測等に関するフレームワークを有する国に含まれておら

³⁰ www.index.go.kr/life を参照。

ず、CES のサーベイ（UNECE（2023a））では回答を提出した国にすら含まれていない³¹。

しかし、2023 年 2 月には商務省の国勢調査局が Well-being 統計の試行プロジェクト（National Experimental Wellbeing Statistics : NEWS）を開始することを発表しており、所得、貧困、格差等の統計指標におけるバイアス除去等の分析結果がホームページに掲載されている³²。また、同じく商務省所管で GDP 統計等を担当する経済分析局（BEA）も統計指標を Well-being の議論に活用するための「GDP and Beyond」イニシアティブに着手している³³。ホームページには「Prototype Measures of Economic Well-Being and Growth」として、1 人当たり GDP、家計所得の分布、金融資産、産業別成長率、州別 1 人当たり所得、貿易収支や財政収支等の指標が掲載されている。

更に 2023 年 6 月には保健福祉省傘下の疾病予防及び健康増進局が初の Well-being 調査の結果を公表した。従来から行われていた「健康インタビュー調査」に 2021 年から生活満足度についての質問を追加する形で実施されている³⁴。

分散型統計機構を採用するアメリカ連邦政府において、これまでのところ Well-being についての取組は関係機関において個別に行われている模様である。一方、有力シンクタンクによる取組が行われるなど³⁵、民間部門での関心の高まりも見られる。アメリカ全体としての取組や国際機関との連携については引き続き注視が必要である。

³¹ 前述の G7 財務大臣会合における「ウェルフェアを追求する経済政策に関するノート」の別紙には G7 各国の Well-being やウェルフェアに関係する取組がまとめられているが、アメリカについては大統領経済諮問委員会（CEA）による経済指標の取りまとめ及び大統領経済報告の作成が記載されているに過ぎない。

³² <https://www.census.gov/data/experimental-data-products/national-experimental-wellbeing-statistics.html> を参照。

³³ <https://apps.bea.gov/well-being/> を参照。

³⁴ <https://health.gov/healthypeople/objectives-and-data/overall-health-and-well-being-measures/overall-well-being-ohm-01> を参照。

³⁵ ブルッキングス研究所は“The American Well-being Project”と題する各種の調査研究を行っている（<https://www.brookings.edu/projects/the-american-well-being-project/>）を参照。

3. 日本の取組と国際的な議論への対応

3-1 日本における Well-being の取組

日本政府は、骨太方針や自民党での議論³⁶を踏まえ、Well-being の取組を強化してきている。2019年5月には内閣府が1回目の満足度調査報告書を公表し、以後毎年調査を実施している（図表9）。2020年には「満足度・生活の質を表す指標群（Well-being ダッシュボード）」の公表も開始している（図表10）。また、「骨太方針2021」においては「政府の各種の基本計画等について、Well-being に関する KPI を設定する。」とされ、各種計画における KPI（成果指標）の導入が進められている。2021年7月には「Well-being に関する関係府省庁連絡会議」が設置され、Well-being に関する取組の推進に向けて各府省庁間での情報共有・連携強化・優良事例の横展開が図られている³⁷。同連絡会議が2023年11月に取りまとめた資料には、総務省による「Well-being 指標と統計調査との関係に関する調査研究」³⁸などが新たに盛り込まれている。

2023年6月16日に閣議決定された「骨太方針2023」（日本政府（2023a））では、「政府の各種の基本計画等における KPI への Well-being 指標の導入を加速するとともに、こどもに着目した指標の在り方について検討する」、「地方自治体における Well-being 指標の活用を促進する」と記載された他、「成長と分配の好循環」の実現状況を検証するための指標の例として Well-being（生活満足度）が掲げられた。同じく6月16日に閣議決定された「教育振興基本計画」（日本政府（2023b））では、「調和と協調」に基づく Well-being の実現を目指すこと、国際的に発信していくこと等が盛り込まれている。

国際関係では、前述のとおり、日本が議長国を務めた2023年のG7会合（財務大臣・中央銀行総裁会合、教育大臣会合）において Well-being に焦点を当てた議論が行われている。更に、2025年4月から10月にかけて開催される大阪・関西万博では、6/20～7/1のテーマが「健康とウェルビーイングウィーク」、最終週（10/2～12）のテーマが「SDGs + Beyond いのち輝く未来社会ウィーク」とされている。

³⁶ 2018年に日本 Well-being 計画推進プロジェクトチームを設置、2020年に日本 Well-being 計画推進特命委員会に格上げされ、定期的な会合の開催に加え、毎年政府に対して提言が提出されている。

³⁷ <https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/action/index.html> を参照。

³⁸ 主観的 Well-being 調査の統計法上の位置付け等について考察することを目的に実施。

地域レベルでも取組が進んでいる。例えば、岩手県、茨城県、群馬県、富山県、熊本県などでは県民の Well-being を独自に調査し、政策立案・政策評価等に活用している。また、政府の「デジタル田園都市国家構想交付金」の一部のタイプにおいては、採択自治体に対して地域幸福度（Well-being）指標の活用が推奨されており、同指標の活用促進に関する検討会も開催されている。

学会や企業の取組も活発になっている。2021年には「ウェルビーイング学会」が設立され、「ウェルビーイングレポート」（ウェルビーイング学会（2022））の公表など様々な活動が行われている。企業においては働き方改革や生産性向上などの観点からの注目度が高い³⁹。これに関連し、内閣府の満足度調査 2023 年報告書においては仕事のやりがいと満足度の関係について調査・分析が行われており、仕事へのやりがいを感じる人は感じない人に比べて満足度が高く、やりがいは年収の大幅な差を埋め合わせる価値があるとの興味深い結果が得られている（門野（2024）、図表 11）。こうした分析を更に深め、国内外に発信していくことは有意義であると考えられる。

少子高齢化、人口減少の下で Well-being は人材を惹きつけ、高い付加価値を生み出すために極めて重要な観点である。Well-being の適切な把握やその活用は企業、地域レベルにおいてますます重要な意味を持つようになると考えられる。

3-2 日本の Well-being の値

ここで、各機関による日本の Well-being の値を概観する。

- 内閣府の満足度調査における「総合満足度」⁴⁰の値は、コロナ下で低下したものの、その後は緩やかな上昇傾向となっている（図表 12）。2023 年には総合満足度が上昇したが、13 の分野別満足度についてはほとんどが変化無しないし低下となっており（図表 13）、これらの分野以外の要因が総合満足度に大きな影響を及ぼしていることが示唆される。

³⁹ 海外でもそのような観点からの取組は行われている。英国の”What Works Wellbeing” (<https://whatworkswellbeing.org/resources/sense-of-purpose-covid/>) はその代表例だが、資金難により 2024 年 4 月末で活動を停止するとホームページ上で告知されている。

⁴⁰ 約 10,000 人へのインターネット調査。総合満足度についての質問文は「あなたは全体として現在の生活にどの程度満足していますか。「全く満足していない」を 0 点、「非常に満足している」を 10 点とすると、何点くらいになるとお思いますか。いずれか 1 つだけ選んでください。」（内閣府満足度調査第 5 回調査票より抜粋）。

- 持続可能な開発ソリューションネットワークの **World Happiness Report** における日本の幸福度指数はコロナ下でむしろ上昇している（図表 14）⁴¹。その結果、内閣府の満足度調査における総合満足度との差が拡大している。これに対し、他の多くの国では近年幸福度指数が低下している（図表 15）。
- OECD の **Well-being** フレームワークにおける現在の **Well-being** と将来の **Well-being** の日本の値をまとめたものが図表 16 及び図表 17 である。OECD は全体として「日本は他国と比較していくつかの分野で良好な結果を示している。教育、安全、環境の質において平均を上回り、所得、社会的つながり、市民参加、生活満足度で平均を下回っている。」とまとめている。現在の **Well-being** を構成する各分野の順位を見ると、「教育」（14 位）、「雇用」（15 位）、「安全」（16 位）などが比較的高くなっている一方、「市民参加」（39 位）、「仕事と生活のバランス」（37 位）、「健康」（35 位）などは低位になっている（OECD 加盟国及び非加盟国計 41 か国中）。このうち「健康」の根拠になっている個別指標を見ると、「平均余命」は 1 位であるものの、「自己申告による健康状態」が 40 位となっており、分野全体の順位を押し下げている⁴²。また、生活満足度（主観的 **Well-being**）は同 31 位と比較的低位になっている⁴³。将来の **Well-being** に関しては各国とも欠損値が多く、分野別の順位も掲載されていないが、個別指標に関して、日本は比較的順位の低いものが目立つ（「絶滅危惧種（レッドリストインデックス）」が 41 か国中 35 位、「再生可能エネルギー比率」が 40 か国中 37 位、「政府に対する信頼感」が 40 か国中 35 位、「政治における男女平等」が 39 か国中 39 位、「総固定資本形成」が 38 か国中 37 位など）。

これらの数値や国際比較からどのようなことが言えるであろうか。まず、主観的 **Well-being** については、国民性の違い等、様々な要因が影響していると考えられる他、計測方法等によって結果が大きく変わる可能性が示唆される。また、分野別の値については国際比較を通じて各国の強みや弱みを発見することができ

⁴¹ データの出所となっているギャラップ社の調査では「キャントリルの梯子」方式で現在自分が「最高の人生」（10）から「最悪の人生」（0）のどの段に立っているかを質問している。各国の回答者数は毎年 1,000 人程度であり、**World Happiness Report** では 3 年平均の値を使用している（Helliwell et.al. (2023)）。

⁴² これに対し、内閣府の **Well-being** ダッシュボードでは、健康状態を示す客観的指標群として、「平均寿命・健康寿命」、「糖尿病が強く疑われる者の割合・生活習慣病による死亡者数」、「運動習慣がある者の割合」を挙げている（図表 9）。

⁴³ OECD は日本の主観的 **Well-being** については従来ギャラップ社の世論調査の値を引用していたが、現在ホームページに掲載されている値は内閣府の満足度調査の総合満足度に変更になっている。

る面があることは否定できないが、根拠となっている個別指標は必ずしも各分野における Well-being の全体像を表しているとは言い切れず、実際、OECD も指標の入れ替えや追加を行ってきている。更に、将来の Well-being については現在の Well-being にも増して指標の選び方に議論の余地があると考えられる。単なる参考指標としての扱いであれば解釈や使い方はユーザー次第だが、国際比較や政策評価を行うツールとして国際的に合意するためには一層の精査が必要であると考えられる。

3-3 国際的な議論との関係

以下では各国際機関における議論と日本政府の取組の関係について整理する（各機関における検討状況のまとめは図表 18 参照）。

（1）OECD、国連欧州統計家会議（CES）との関係

OECD、CES の議論は主観的 Well-being の計測方法や分野別指標との関係、複合指標の是非など、比較的テクニカルな議論が中心になっている。内閣府の満足度調査は OECD の BLI をベースに設計されており、全体的な考え方について大きな違いはないものの、以下のような点については留意が必要である。

- 主観的指標と客観的指標：内閣府の満足度調査の 13 分野は OECD の BLI の 11 分野をベースに作成された経緯があるが（内閣府 2019a）、OECD のフレームワークでは主観的 Well-being（1 分野）と客観的指標等を組み合わせて 11 分野が形成されているのに対し、内閣府は全 13 分野を主観的指標として調査し、そのうち 11 分野について、統計的に関係する客観的指標（各分野 3 指標）と紐づけたものを Well-being ダッシュボードとして別途公表しているという違いがある⁴⁴。内閣府の体系は分野別満足度と総合満足度の関係についての分析を可能とし、また、分野別の客観的指標を通じて政策の在り方を検討することができるという長所がある。一方、OECD の分野別の Well-

⁴⁴ 内閣府の「満足度・生活の質指標群に関する研究会」座長を務める大守隆氏は、「OECD は主観指標と客観指標を並列的に取り上げているが、内閣府では分野別の主観満足度という指標を導入し、それと客観指標との対応づけを試みている。分野別の主観指標を聞いておくと総合主観満足度にとって何が重要であるかを推計することができる。」旨の指摘をしている（内閣府 2019b）。また、同研究会構成員の小塩隆士氏は、「OECD のダッシュボードは主観と客観が入り混じっている点で内閣府のものとは異なる。全体の主観があり、次に分野別の主観、さらには客観指標につながっているというアプローチの仕方は内閣府の方が一歩進んでいる。内閣府のダッシュボードは各国で利用できる共通の「テンプレート」として利用可能であり、内閣府の国際貢献の一つとして国際的にアピールできる。」旨の指摘をしている（内閣府 2020a）。

being の根拠となっている客観的指標についてはその選び方等に依然として改良の余地があるとも考えられる。

- 「感情」、「エウダイモニア」の計測：満足度調査では OECD のガイドラインに基づいた調査は行われていないものの⁴⁵、心の健康状態を示す「K6 指標」の計測と満足度との関係についての分析が行われている他、前述のとおり、2023 年報告書では仕事のやりがいと満足度の関係について分析を行うなど、人々の心理的状态や人生観に関連する側面について独自の方法で調査・分析を行っている。
- 「子供の Well-being」、「調和と協調」：OECD が検討事項として挙げている「子供の Well-being」については骨太方針 2023 にも盛り込まれ、こども家庭庁においてこどもや若者に着目した Well-being 指標も含めて調査を実施することになっている。また、同じく検討事項とされている「調和と協調」については前述のとおり教育振興基本計画において国際的に発信していくこととされている。
- その他：OECD のフレームワークに位置付けられている「格差」、「剥奪」、「将来の Well-being」については満足度調査やダッシュボードでは取り上げられていない。また、OECD や CES が議論を行っている「複合指標」についても採用されていないが、内閣府のフレームワークに鑑みれば当然であるとも言える。

以上のような論点も踏まえ、フレームワークや指標の改善に向けて引き続き連携していくとともに、各国の取組や政策への活用状況についての調査、効果分析に協力していくことが重要であると考えられる。

(2) 国連との関係

国連の議論は現在の Well-being に加え、地球環境問題などを含む将来の Well-being、格差など、幅広い分野を念頭に置いている。また、事務総長のリーダーシップの下、国連システム全体での取組とされているため、具体的な進め方が見通しにくい面がある。その上で、

- 現在の Well-being に関しては先行する OECD や CES の議論とどのように調整していくのか。

⁴⁵ 内閣府経済社会総合研究所が 2011 年から 13 年に実施した「生活の質に関する調査」においては主観的幸福度、生活満足度等に加え、「感情バランス」についても調査を行っていた (https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/prj/current_research/shakai_shihyo/shakai_shihyo.html を参照)。

- 将来の Well-being に関しては OECD のフレームワークで採用されている系列が参考になるが、前述したとおり指標の数が限られている上に欠損値が多い。先進国の集まりである OECD できえデータが集まりにくい中、発展途上国を多く含む国連全体の取組としてどこまで実効性のある体系を構築できるのか。
- 格差指標に関しては国や分野による違いも大きいと考えられ、どこまで共通の尺度を構築できるのか。
- 複雑な Beyond GDP の概念を 10~20 のコア指標で示すとされているが、指標の選定、合意についてどのようなプロセスで進めていくのか。

といった点に注意しながら引き続き国連全体の動きをフォローしていく必要がある。国連で合意された目標や指標は国際ランキングなどで注目されることも多く⁴⁶、企業や学校など様々な分野の活動にも影響を及ぼすものであることから、日本としても積極的に議論に関与していく必要があると考えられる。

4. まとめ

コロナ禍を経て、人々の満足度や経済社会の進歩をどのように計測するかという古くからの課題に改めて世界的な関心が高まり、Well-being 指標や GDP を補完する指標群のあり方についての国際機関での議論が加速している。国際間で完全に調和を図ることは困難であることは十分に認識されつつも、経済統計とも密接に関係する分野であり、SDGs といった地球的課題への対応の観点も含め、可能な限り統一的な基準を作ろうという問題意識が感じられる。

議論の内容はいくつかのカテゴリーに分けることができる。OECD や CES は伝統的な個人の Well-being の計測に重点を置いており、感情やエウダイモニアを含む主観的 Well-being の計測方法、主観的指標と客観的指標の関係、複合指標の是非など比較的テクニカルな議論が行われている。国連は GDP 自体の改良を進めつつ、SDGs 目標達成に向けた取組の重要な一部分として、GDP を補完する指標群の選定と合意を目指している。G7 財務大臣・中央銀行総裁会合では経済政策への反映の観点から議論が行われている。

⁴⁶ SDGs 目標を始めとして、国連開発計画 (UNDP) が公表しているジェンダー開発指数 (GDI) やジェンダー不平等指数 (GII)、国連経済社会局が公表している世界電子政府ランキングなど。

各種指標（その水準、変化、格差など）の国際比較を通じ各国の強みや弱みを見つけることが可能になるなど、国際的な基準作りには一定の意義がある。また、各国間で共通の概念や取組方針が作られることにより、**Well-being** が政策のフレームワークとして定着していくことも期待される。一方、国際機関等が公表している指標等には改良の余地も見られ、対象分野や対象国が拡大すると比較は一層困難になる。また、**Well-being** の議論はそれが政策や国民生活の改善につながるということが重要であり、各国の取組や政策への活用状況についての情報収集や生産性への影響等の効果分析を併せて行っていく必要がある。

このように、**Well-being** の計測や国際比較に当たっては様々な論点がある。**Well-being** を高める経済政策実現の観点から日本としても国際的な議論に参画していく必要がある。

参考文献

有野芹菜 (2024) 「Well-being を取り巻く国際的な動向～OECD・韓国統計庁共同開催の国際会議への出席～」、Economic & Social Research No. 43、内閣府経済社会総合研究所。

ウェルビーイング学会 (2022) 「ウェルビーイングレポート日本版 2022」。

門野愛 (2024) 「Well-being とは何か～仕事への意識と満足度の観点から～」、Economic & Social Research No. 43、内閣府経済社会総合研究所。

国連広報センター (2023) 「未来サミット：それは何をもたらすのか」。

小林秀子、白神光一 (2016) 「国際会議の現場から～第 47 回国連統計委員会出張報告」、Economic & Social Research No.13、内閣府経済社会総合研究所。

内閣府 (2019a) 「満足度・生活の質に関する調査」に関する第 2 次報告書～満足度・生活の質を表す指標群 (ダッシュボード) 試案～」内閣府政策統括官 (経済社会システム担当)。

内閣府 (2019b) 「政策分析インタビュー 満足度・生活の質を表す指標群 (ダッシュボード) の活用に向けて 科学技術振興機構社会技術研究開発センター領域総括 (多世代領域) 大守隆」、Economic & Social Research No.27、内閣府経済社会総合研究所。

内閣府 (2020a) 「政策分析インタビュー 生活満足度の観点からの経済社会構造の「見える化」・政策運営への活用 一橋大学経済研究所教授小塩隆士」、Economic & Social Research No.30、内閣府経済社会総合研究所。

内閣府 (2020b) 「「満足度・生活の質に関する調査」に関する第 4 次報告書」、内閣府政策統括官 (経済社会システム担当)。

内閣府 (2023a) 「2025SNA (仮称) に向けた状況」、2023 年 6 月 28 日国民経済計算体系的整備部会、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部。

内閣府 (2023b) 「満足度・生活の質に関する調査報告書 2023」、内閣府政策統括官 (経済社会システム担当)。

日本政府 (2023a) 「経済財政運営と改革の基本方針 2023」、令和 5 年 6 月 16 日閣議決定。

日本政府 (2023b) 「教育振興基本計画」、令和 5 年 6 月 16 日閣議決定。

松下美帆 (2023) 「ウェルビーイング指標の政策活用：海外事例と日本への示唆」、CIS Discussion paper series 699, Center for Intergenerational Studies, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.

村上由美子、高橋しのぶ (2019) 「GDP を超えて－幸福度を測る OECD の取り組み」、『サービソロジー』2020 年 6 巻 4 号、サービス学会。

Choi, P. (2023) “Quality of Life Indicators in South Korea: Challenges and Opportunities”, International Conference on Measuring Well-being “Beyond GDP” in Asia, South-East Asia and Korea, 19-20 September 2023, Seoul (conference proceedings).

G7 (2023a) “G7 Finance Ministers and Central Bank Governors Meeting Communiqué”, G7 Finance Ministers and Central Bank Governors Meeting, Niigata, Japan.

G7 (2023b) “Toyama-Kanazawa Declaration by G7 Education Ministers’ Meeting”, G7 Education Ministers’ Meeting, Toyama and Kanazawa, Japan.

G7 (2023c) “Economic Policies in Pursuit of Welfare: Key Takeaways under Japan’s G7 Presidency (Presidency note)”, G7 Finance Track.

Helliwell, J. F., Layard, R., Sachs, J. D., De Neve, J.-E., Aknin, L. B., & Wang, S. (Eds.). (2023) “World Happiness Report 2023”, Sustainable Development Solutions Network, New York.

Heys, R. (2023) “Progress of the Network of Economic Statisticians on Beyond GDP”, Meeting document for the Pre-session High Level Webinars on Beyond GDP, January 2024.

Lee, M. T., L. D. Kubzansky and T. J. VanderWeele (eds.) (2021) *Measuring Well-being: Interdisciplinary Perspectives from the Social Sciences and the Humanities*, Oxford.

Mahoney, J. (2023) “Subjective Well-being Measurement: Current Practice and New Frontiers”, OECD Papers on Well-being and Inequalities, Working Paper No. 17, OECD, Paris.

McDaid, D. and C. L. Cooper (2014) *The Economics of Wellbeing -Wellbeing: A Complete Reference Guide Volume V*.

OECD (2013) “OECD Guidelines on Measuring Subjective Well-being”, OECD, Paris.
(桑原進監訳、高橋しのぶ訳 (2015) 『主観的幸福を測る－OECD ガイドライン』、明石書店)

OECD (2020) *How’s Life? 2020 Measuring Well-being*, OECD, Paris.

OECD (2023a) “Economic Policy Making to Pursue Economic Welfare: OECD Report for the G7 Finance Ministers and Central Bank Governors Meeting, OECD, Paris.

OECD (2023b) *OECD Future of Education and Skills 2030 OECD Learning Compass 2030 A Series of Concept Notes*, OECD, Paris.

Song, J. (2023) “Policy Applications of the Well-being Indicators in Korean Perspectives and their Implications for International Community”, International Conference on Measuring Well-being “Beyond GDP” in Asia, South-East Asia and Korea, 19-20 September 2023, Seoul (conference proceedings).

Stiglitz, J. E., A. Sen, and J. Fitoussé (2009) “Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress”, Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress.

United Nations (2021) “Our Common Agenda, Report by the Secretary General”, New York.

United Nations (2022) “Valuing What Counts – United Nations System-wide Contribution on Progress Beyond Gross Domestic Product (GDP)”, United Nations High-Level Committee on Programmes (HLCP).

United Nations (2023a) Statistical Commission Report on the fifty-fourth session (28 February - 3 March 2023), Economic and Social Council, Official Records, 2023 Supplement No. 4, New York.

United Nations (2023b) “Our Common Agenda Policy Brief 4, Valuing What Counts: Framework to Progress Beyond Gross Domestic Product”, New York.

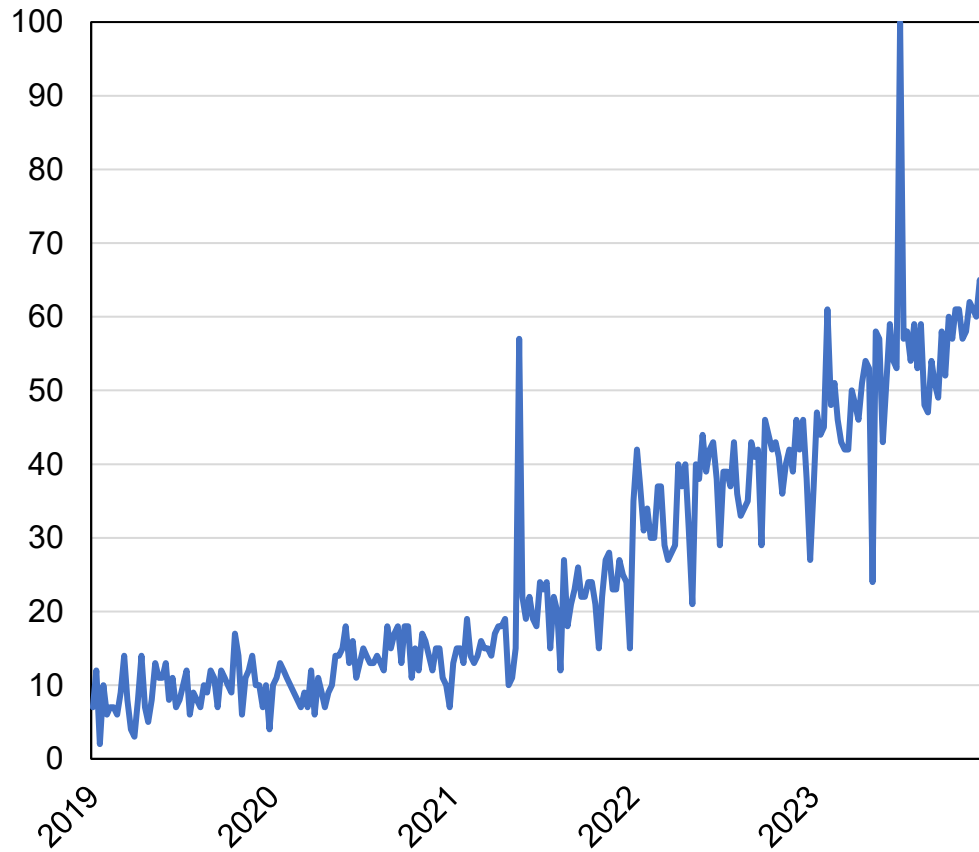
UNECE (2014) “Conference of European Statisticians Recommendations on Measuring Sustainable Development”. United Nations Economic Commission for Europe.

UNECE (2023a) “In-depth Review of Measurement of Current Well-being”, Conference of European Statisticians, United Nations Economic Commission for Europe.

UNECE (2023b) “Terms of Reference for the Task Force on Measurement of Well-being”, Conference of European Statisticians, United Nations Economic Commission for Europe.

参考図表

図表 1 Google 検索キーワード「ウェルビーイング」の推移



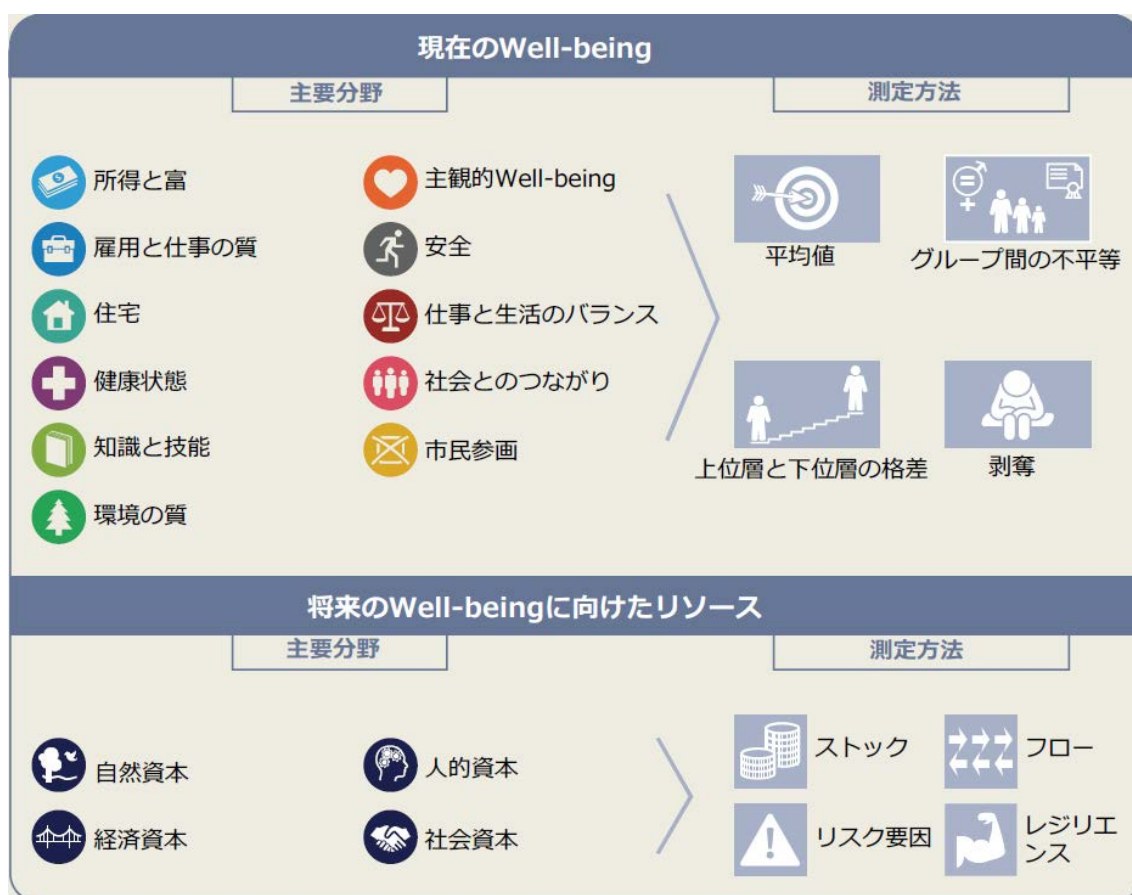
(備考) Google Trends により作成。最高値を 100 とした相対的インタレスト。対象地域日本、すべてのカテゴリ、ウェブ検索。

図表 2 「骨太方針」における Well-being についての記述

年	関連する記述
2017	・従来の経済統計を補完し、人々の幸福感・効用など社会の豊かさや生活の質（QOL）を表す指標群（ダッシュボード）の作成に向け検討を行い、政策立案への活用を目指す。
2018	・国民の満足度、生活の質の向上が実現されるよう、満足度・生活の質を示す指標群を構築するとともに、各分野の KPI に関連する指標を盛り込む。
2019	・我が国の経済社会の構造を人々の満足度（well-being）の観点から見える化する「満足度・生活の質を表す指標群（ダッシュボード）」の構築を進め、関連する指標を各分野の KPI に盛り込む。
2020	・EBPM の基盤であるデータの活用を加速するための戦略体制を整備する。こうした取組の一環として、人々の満足度（well-being）を見える化し、分野ごとの KPI に反映する。
2021	・（デジタル時代の質の高い教育）人と人との触れ合いも大事にしながら、これらの取組を通じて個人と社会全体の Well-being の実現を目指す。 ・政府の各種の基本計画等について、Well-being に関する KPI を設定する。
2022	・地方発のボトムアップ型の経済成長を通じ、持続可能な経済社会の実現や個人と社会全体の Well-being の向上、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。 ・各政策分野における KPI への Well-being 指標の導入を進める。 ・多様な子供たちの特性や少子化など地域の実情等を踏まえ、誰一人取り残さず、可能性を最大限に引き出す学びを通じ、個人と社会全体の Well-being の向上を目指す。
2023	・「成長と分配の好循環」の実現状況を各種指標（1 人当たり実質 GDP、Well-being（生活満足度）、1 人当たり賃金・俸給（あるいは雇用者報酬）、中間所得層の構成割合など。）から検証する。 ・政府の各種の基本計画等における KPI への Well-being 指標の導入を加速するとともに、こどもに着目した指標の在り方について検討する。さらに、地方自治体における Well-being 指標の活用を促進する。 ・持続可能な社会づくりを見据え、多様なこどもたちの特性や少子化の急速な進展など地域の実情等を踏まえ、誰一人取り残されず、可能性を最大限に引き出す学びを通じ、個人と社会全体の Well-being の向上を目指す（自己肯定感など獲得的要素と人とのつながりなど関係性に基づく協調的要素との双方や、教師等の Well-being を含む）。

（備考） 毎年の骨太方針から抜粋。

図表3 OECDのWell-beingフレームワーク



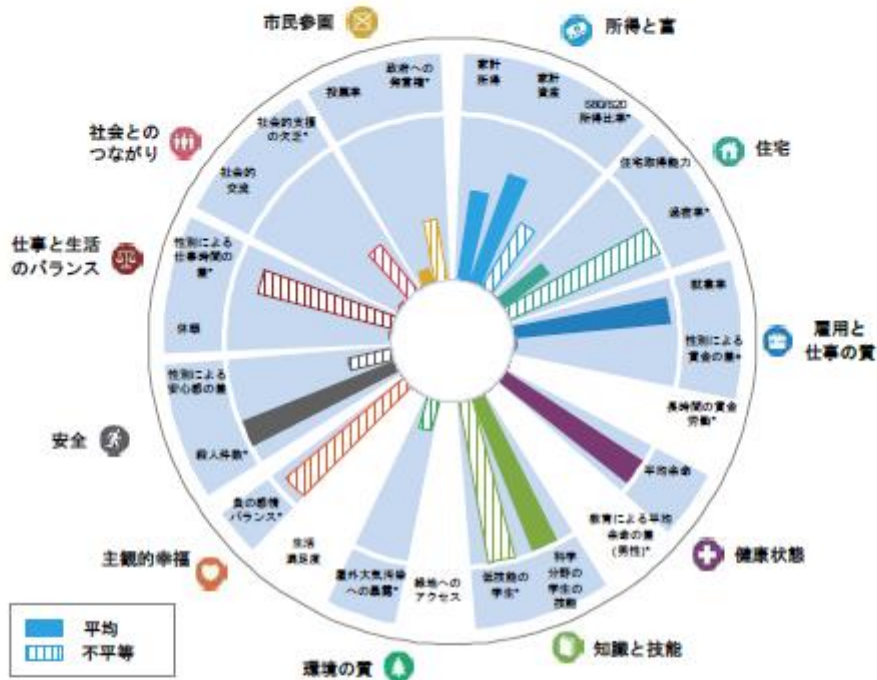
(備考) Mahoney (2023) から抜粋したものを和訳。

図表 4 OECD の How's Life? (日本の例)



How's Life in Japan?

日本の幸福度 (2018 年またはデータが利用可能な直近年)



注：このグラフは、各幸福度指標について他の OECD メンバー国と比べた相対的な日本の強みと弱みを示している。線が長い項目ほど他国より優れている（幸福度が低い）ことを、線が短いほど劣っている（幸福度が低い）ことを示す（アスタリスク*がつくネガティブな項目は反転スコア）。不平等（上位層と下位層のギャップや集団間の差異、「割算」閾値を下回る水準の人々など）はストライプで表示され、データがない場合は白く表示されている。

将来の幸福に向けた日本のリソース (2018 年またはデータが利用可能な直近年)

自然資本	経済資本	人的資本	社会資本
一人当たり温室効果ガス排出量	固定資本生産	若年成人の学歴	他人への信頼感
マテリアルフットプリント	政府の金融純資産	若年死亡率	政府に対する信頼感
絶滅危惧種のレッドリストインデックス	家計の負債	未活用労働率	政治における男女平等

注：①=OECD 諸国において上位、②=OECD 諸国において中位、③=OECD 諸国において下位。「↗」は改善傾向にあること、「↔」は明確な変化がないこと、「↘」は悪化傾向にあること、「...」は 2010 年以降において傾向を決定するために十分な時系列データがないことを示す。方法論の詳細は『Reader's Guide of How's Life? 2020』を参照のこと。

HOW'S LIFE? 2020 © OECD 2020

(出所) OECD (2020)

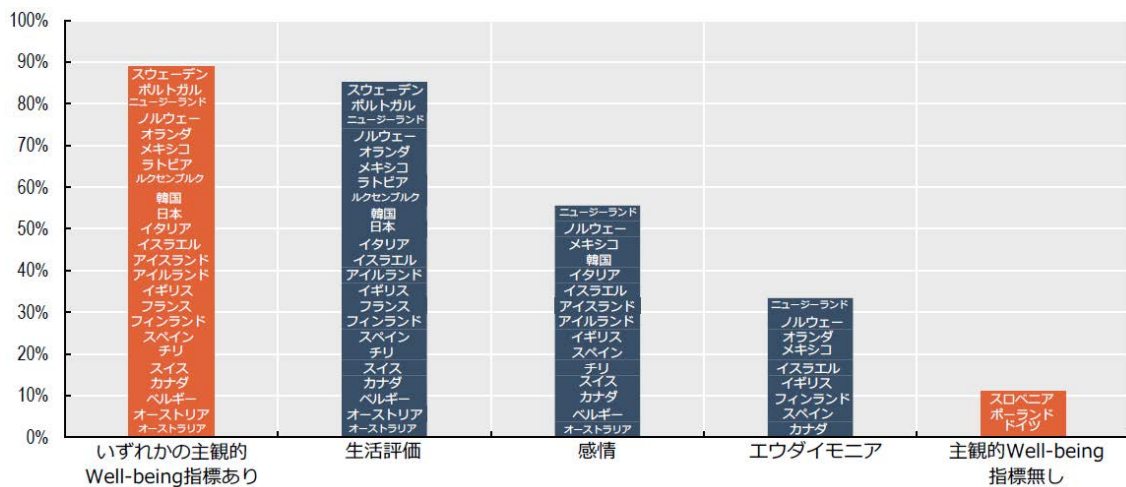
図表 5 OECD による各国の Well-being フレームワークの導入状況に関する調査結果

策定年	国名	名称	政策フレームワーク
2002	オーストラリア	Measures of Australia's Progress	
2003	アイルランド	Measuring Ireland's Progress	
2004	オーストラリア	Treasury's Well-being Framework	○
2009	フィンランド	Findicators	
2010	ラトビア	Latvia 2030	○
2011	英国	Measures of National Well-being	
	ニュージーランド	Treasury Living Standards Framework	○
2012	オーストリア	How's Austria?	
2013	ポルトガル	Well-being Index	
	イタリア	Measures of Equitable and Sustainable Well-being (full set)	
	韓国	Quality of Life Indicators	
2014	スイス	Measuring Well-being	
	メキシコ	Indicadores de bienestar	
2015	フランス	New Indicators of Wealth	○
	フィンランド	Strategic Government Programme Indicators	○
	スロベニア	Indicators of Well-being	
	イスラエル	Well-being, Sustainability and National Resilience Indicators	
	オーストラリア	Australia's Welfare	
2016	イタリア	Measures of Equitable and Sustainable Well-being (short set)	○
	ドイツ	Well-being in Germany	
	ベルギー	Complementary Indicators to GDP	
2017	スロベニア	National Development Strategy 2030	○
	オランダ	Monitor of Well-being	○
	ノルウェー	How We Are Doing	
	ルクセンブルク	Index of Well-being	
	スウェーデン	New Measures of Well-being	○
2018	ニュージーランド	Living Standards Dashboard	○

2019	ニュージーランド	Indicators Aotearoa	
	アイスランド	Indicators of Well-being	○
	ポーランド	Responsible Development Index	○
	スペイン	Quality of Life Indicators	
	日本	Well-being Dashboard	
2020	ノルウェー	Quality of Life in Norway	
	カナダ	Quality of Life Framework	○
2021	チリ	Social Wellbeing Survey	
	アイルランド	First & Second Report on a Well-being Framework	○
2022	ベルギー	Sustainable Development Indicators	
2021	オーストラリア	Measuring What Matters for Australia	○

(備考) Mahoney (2023) から作成。政策フレームワークの欄に丸印のないものは計測フレームワーク。

図表 6 OECD による各国の主観的 Well-being 指標についての調査結果



(備考) Mahoney (2023) から抜粋したものを和訳。

図表 7 各国の Well-being 指標等の概要と政策への活用状況

	指標等の概要	政策への活用
英国	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年にキャメロン首相が Well-being の計測方法の検討を指示 ・有識者を交えた検討やパブリックコメントを経て2012年から国家統計局がデータの公表を開始 ・10分野、44指標で構成（主観的指標を含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年、政策立案の手法を規定する財務省のグリーンブックに非市場での社会的費用・便益分析の方法として Well-being を直接活用することを明記 ・政策立案や予算査定に Well-being 指標が活用可能に
フランス	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年に予算編成プロセスに Well-being 指標を組み込むことを法定化 ・首相の下に設置された会議体での議論、パブリックコメント等を経て、10指標からなる New Wealth Indicators を選定（主観的指標を含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府は New Wealth Indicators に関する報告（指標の動向、主要な改革のインパクトの定量的評価等）を毎年国会に提出 ・2021年法改正により国会への提出時期が変更され、決算の審査及び予算案審議において活用可能に
イタリア	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年予算法で経済財政政策の立案サイクルに Well-being 指標を組み込むことを法定化 ・イタリア統計庁の下に設置された各界の代表からなる委員会での議論や世論調査を経て指標を選定 ・8分野、153指標をダッシュボードで公表（主観的指標を含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済財政省が12の指標（主観的指標は含まず）についての報告書（指標の動向、見通し、政策変更のインパクト分析等）を毎年議会に提出
ニュージーランド	<ul style="list-style-type: none"> ・財務省が2009年に Living Standards Framework (LSF) の開発を開始。政府内外の関係者が参加し、枠組みを構築 ・2021年にLSFの見直しが行われ、22分野、95指標の構成に（主観的指標を含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年度より政府予算を「Wellbeing Budget」と命名 ・Wellbeing Budget の仕組みは法定化され、各年度予算においては財政目標とともに Wellbeing 目標を定め、それに即して予算と財政政策を運営すること、財務省は少なくとも4年に1度ニュージーランドの Wellbeing の状況を報告することが規定された

日本	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2019 年に満足度調査開始 ・ 2020 年に Well-being ダッシュボード公表開始 ・ 2021 年に関係府省庁連絡会議設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年の「骨太方針」に各種取組を記載（図表 2 参照）
アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2023 年 6 月に保健福祉省傘下の疾病予防及び健康増進局が初の Well-being 調査の結果を公表 ・ 商務省国勢調査局、同経済分析局も Well-being に関連するプロジェクトに着手 	
韓国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2011 年から生活の質に関する指標（KQoL）等を開発、2014 年に公表 ・ KQoL は 2018 年の改定により 11 分野 71 指標で構成（主観的指標を含む） ・ 地域別のデータ等も公表 	<ul style="list-style-type: none"> ・ KQoL の予算プロセスへの統合の可能性について検討 ・ 2050 年の韓国の QoL に関する見通しと目標について調査 ・ 国会では GDP から Gross National Happiness (GNH) へのパラダイムシフトを目指し、「GNH 促進法」が提案された
ブータン	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1970 年代に第 4 代ブータン国王が国民総幸福量（Gross National Happiness : GNH）の概念を提唱、国は GNH 向上のために努力することを憲法に規定 ・ 4 つの柱、9 分野、33 指標で構成（主観的指標を含む） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府の政策はすべて GNH の理念に裏付けられている必要があり、首相をトップとする GNH コミッションにより GNH の理念を忠実になぞるものであるかどうかを判定 ・ 仮に経済成長に効果的な政策であったとしても、環境を破壊したりコミュニティを侵害する可能性があれば GNH コミッションが変更を要請

（備考）英国、フランス、イタリア、ニュージーランドは松下（2023）により作成。日本は内閣府 HP により作成。アメリカは保健福祉省 HP、商務省 HP により作成。韓国は Choi（2023）、Song（2023）により作成。ブータンは在東京ブータン王国名誉総領事館 HP により作成。

図表 8 韓国の Well-being ダッシュボード (分野と指標)



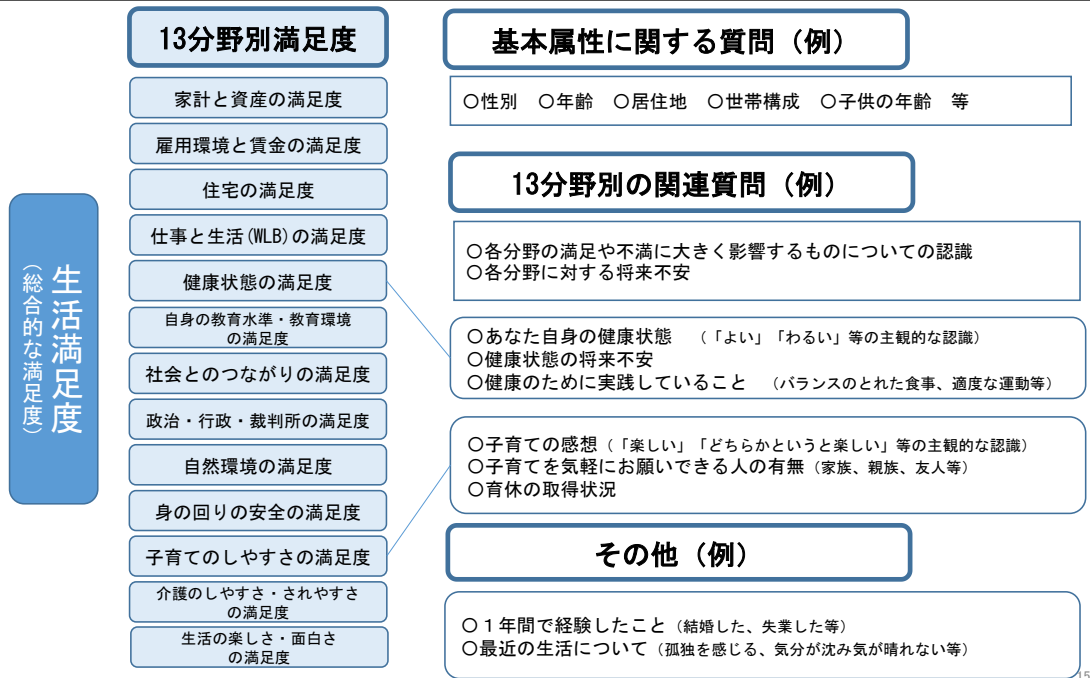
(備考)「国民生活の質指標」(以下を参照)を和訳。2023年12月31日時点。

<https://www.index.go.kr/unity/potal/indicator/LifeIndicator.do?cdNo=220&upcd=0>

図表 9 内閣府満足度調査の概要

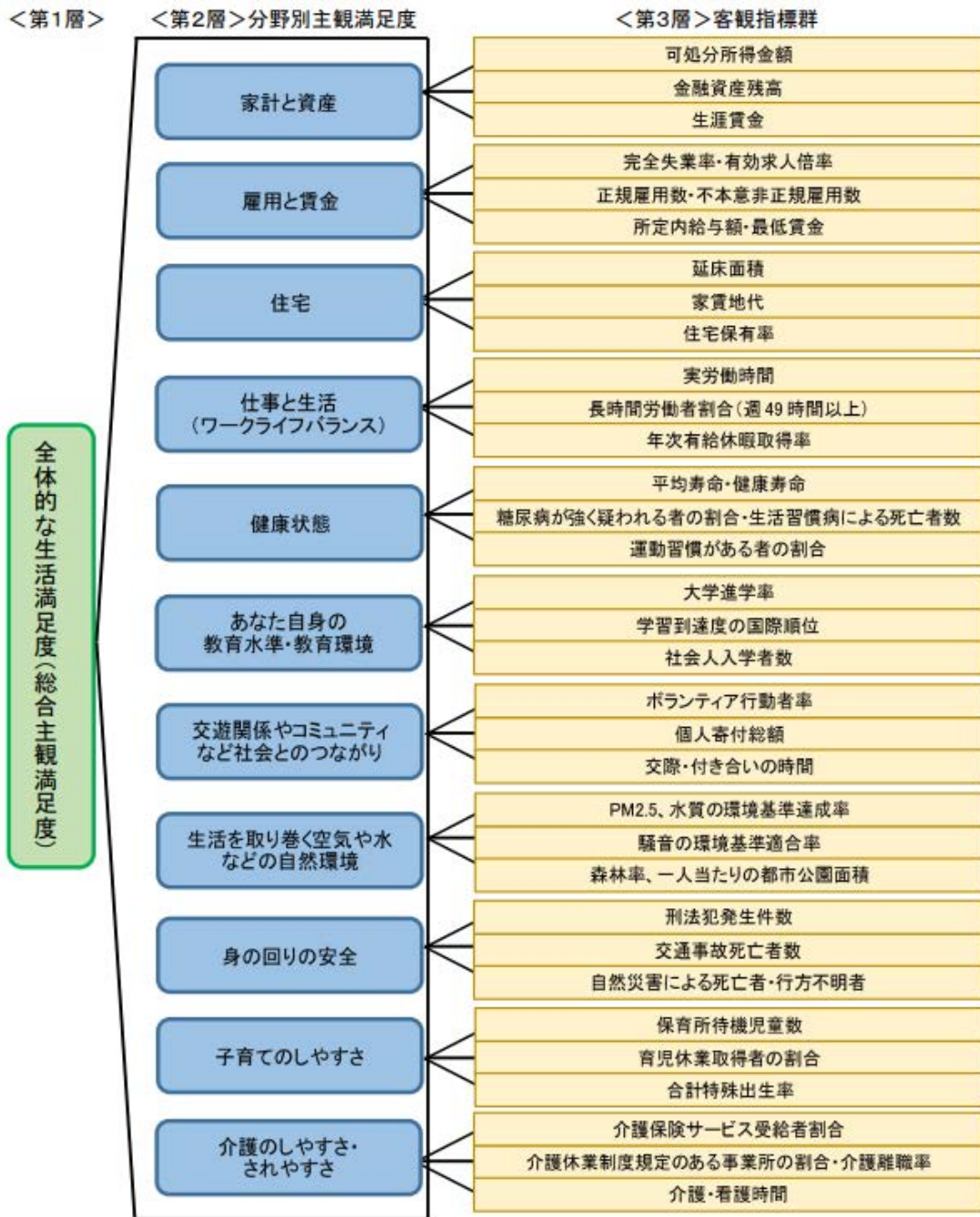
満足度・生活の質に関する調査について

○約10,000人へのインターネット調査（うち約6,200人は前回調査からの継続サンプルであるパネル調査）。
 ○総合的な生活満足度、13分野別の満足度、分野別の質問等により、主観・客観の両面からWell-beingを多角的に把握。



(出所) 内閣府 HP

図表 10 内閣府満足度調査の各分野と Well-being ダッシュボードの体系図

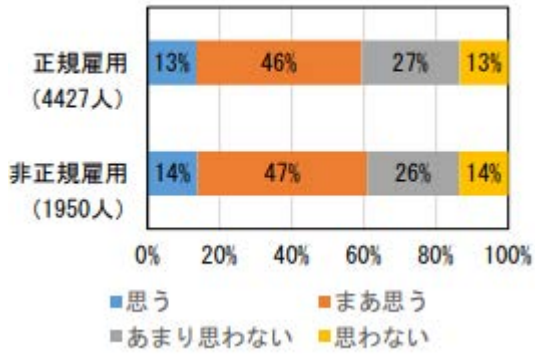


（出所）内閣府（2023b）

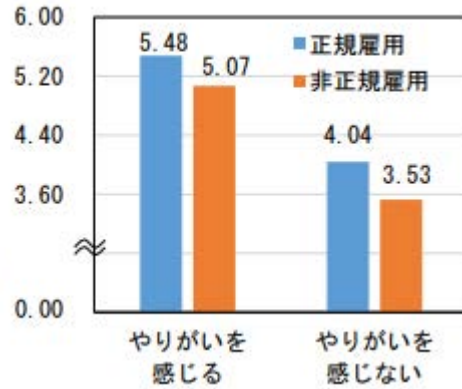
（備考）満足度調査における分野別満足度のうち、「政治・行政・裁判所の満足度」と「生活の楽しさ・面白さの満足度」はダッシュボードの対象から除外されている（理由については内閣府（2020b）を参照）。

図表 11 内閣府満足度調査 2023 年報告書における仕事のやりがいと満足度に関する分析

(1) 仕事への意識(やりがいを感じるか)

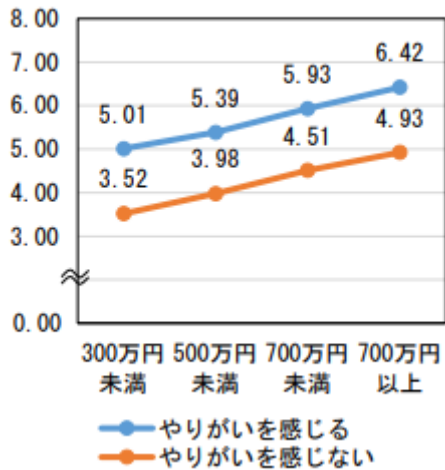


(2) 雇用形態別



縦軸は「雇用環境と賃金満足度」

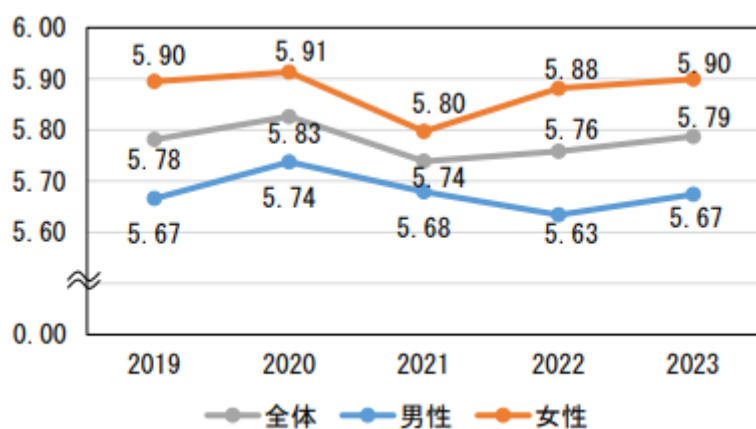
(3) 本人年収別



縦軸は「雇用環境と賃金満足度」

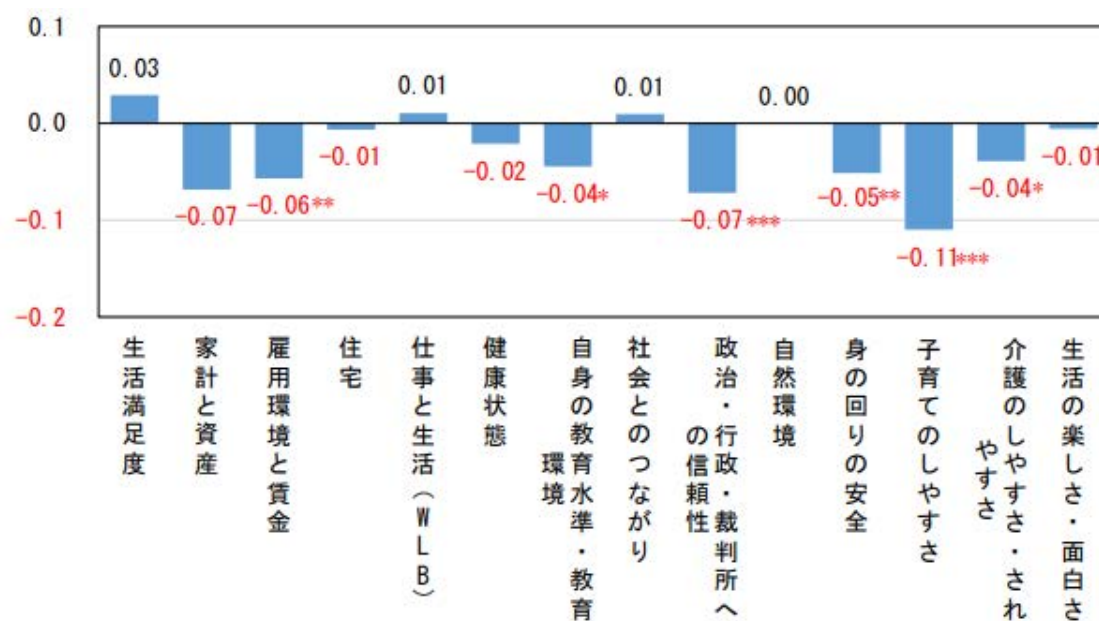
(出所) 内閣府 (2023b)

図表 12 内閣府満足度調査における「生活満足度」（総合的な満足度）の推移



(出所) 内閣府 (2023b)

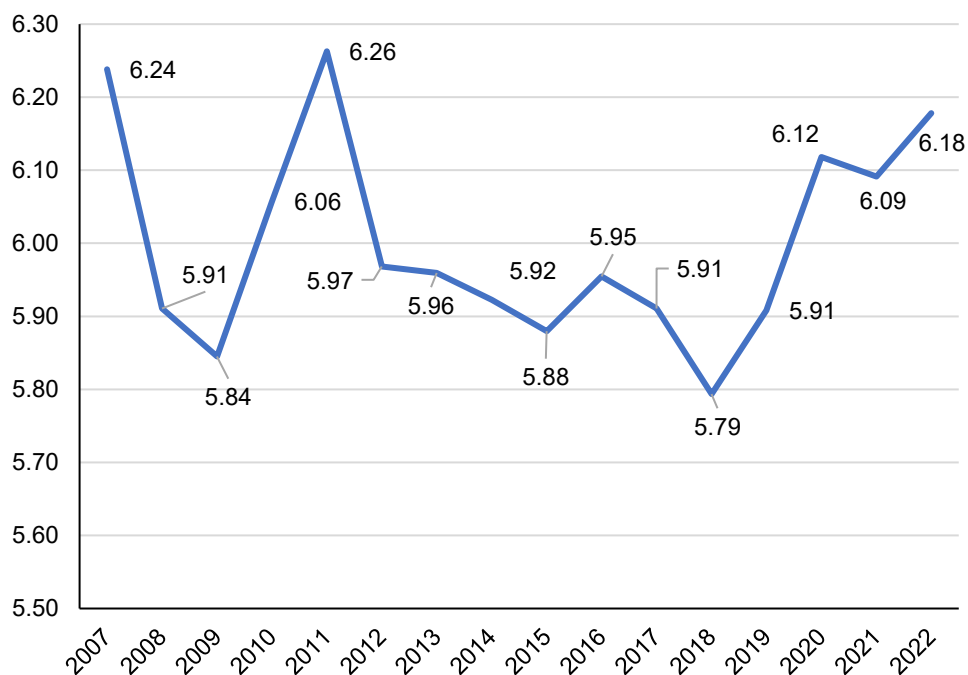
図表 13 内閣府満足度調査における生活満足度と分野別満足度の変化(2022年から23年の変化幅)



(備考)***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%で有意

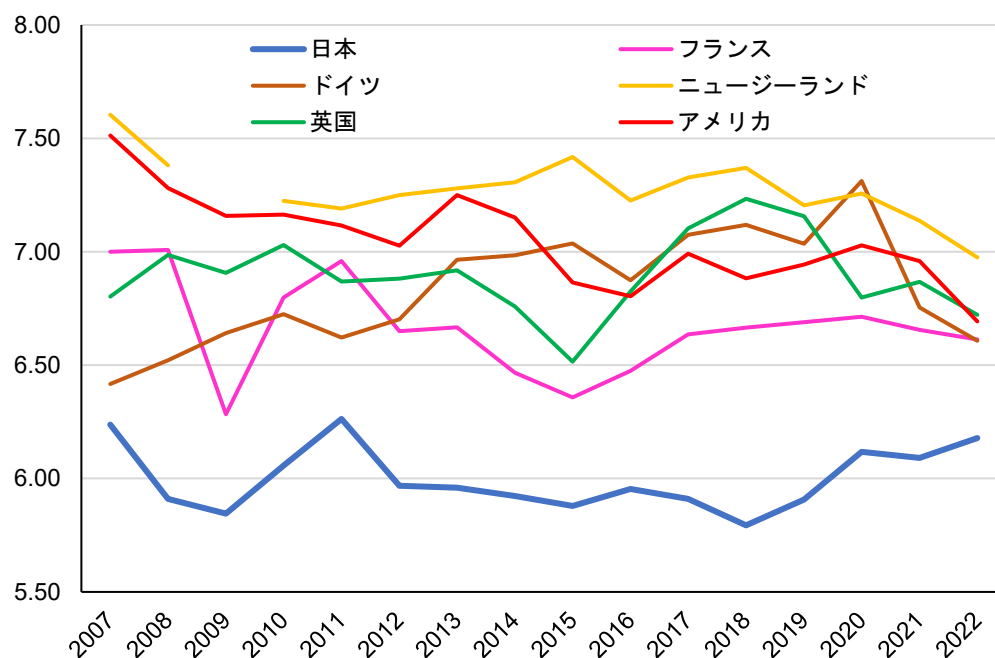
(出所) 内閣府 (2023b)

図表 14 World Happiness Report における日本の幸福度の推移



(データ出所) Sustainable Development Solutions Network HP

図表 15 World Happiness Report における各国の幸福度の推移



(データ出所) Sustainable Development Solutions Network HP

図表 16 OECD の「現在の Well-being」における日本の値と順位

分野	指標	単位	日本	個別順位	分野順位
住宅	1人当たり部屋数	比率	1.9	15/41	26
	基本的設備付住宅割合	%	93.6	33/41	
	住居費	%	21.8	32/41	
所得	家計純可処分所得	米ドル	28872	20/41	21
	社会格差	スコア	9.14	28/35	
	家計純資産	米ドル	294735	17/41	
雇用	労働市場における不安	%	2.7	10/41	15
	就業率	%	77	4/41	
	男女格差	スコア	1.19	26/41	
	長期失業率	%	0.8	9/41	
	男女格差	スコア	2.31	38/39	
	個人所得	米ドル	38515	22/41	
	社会格差	スコア	1.92	7/32	
コミュニティ	社会的ネットワークによる支援	%	89	32/41	32
	男女格差	スコア	1.10	40/41	
	社会格差	スコア	1.00	1/39	
教育	学歴	%	95	2/41	14
	生徒の技能	平均点	520	3/41	
	男女格差	スコア	1.00	4/39	
	社会格差	スコア	1.15	5/39	
	教育年数	年	16.4	34/41	
環境	大気汚染	マイクログラム	13.7	26/41	21
	水質汚染	%	87	17/41	
市民参加	投票率	%	52.7	38/41	39
	男女格差	スコア	1.03	18/39	
	社会格差	スコア	1.07	14/35	
	規制制定におけるステークホルダーの関与	平均点	1.4	35/41	
健康	平均余命	年	84.4	1/41	35
	男女格差	スコア	1.07	27/41	
	自己申告による健康状態	%	36.6	40/41	
	社会格差	スコア	1.42	22/35	
生活満足度	生活満足度	平均点	6.1	31/41	31
	男女格差	スコア	1.06	33/41	
	社会格差	スコア	1.07	16/39	
安全	夜間に1人で歩く際に安心に感じる	%	76.75	20/41	16
	男女格差	スコア	1.23	18/41	
	殺人率	比率	0.2	4/41	
	男女格差	スコア	1.00	1/41	
仕事と生活の バランス	長時間労働割合	%	15.7	36/41	37
	レジャーとパーソナルケアの時間	時間	14.1	37/41	
	男女格差	スコア	1.02	7/22	

(出所) OECD Better Life Index

<https://www.oecdbetterlifeindex.org/#/1111111111>

図表 17 OECD の「将来の Well-being に向けたリソース」における日本の値と順位

分野	指標	単位	日本	順位
自然資本	保護地域（陸上）	%	21.37	20/40
	保護地域（海洋）	%	8.99	22/34
	絶滅危惧種（レッドリストインデックス）	スコア	0.76	35/41
	再生可能エネルギー	%	7.07	37/40
	水ストレス（内部資源）	%		
	水ストレス（合計再生可能資源）	%		
人的資本	若年成人の学歴	%		
	未活用労働比率	%	13.28	17/34
	早期死亡率	人口10万人当たり		
	喫煙率	%		
	肥満率	%		
社会資本	他人への信頼感	スコア		
	警察に対する信頼感	スコア		
	政府に対する信頼感	スコア	29.08	35/40
	政府へのステークホルダーの関与	スコア	1.28	33/36
	政治における男女平等	%	9.9	39/39
	汚職	スコア	73	18/41
経済資本	生産資産	1人当たり米ドル		
	知的財産	1人当たり米ドル		
	総固定資本形成	増加率	-1.42	37/38
	R&D投資	対GDP比		
	国全体の金融純資産	1人当たり米ドル	33049.00	8/34
	家計の負債	家計可処分所得比		
	政府の金融純資産	1人当たり米ドル	-127.81	32/34
	銀行部門のレバレッジ比率	%	69.74	2/33

（出所） OECD "How's Life – Well-being database"（2021年の値）

<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=HSL>

図表 18 各国際機関における Well-being 及び Beyond GDP についての検討状況のまとめ

OECD
これまでの取組
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2011 年に Better Life Initiative を開始、Better Life Index、How's Life? を公表。 ・ 2013 年に主観的 Well-being の計測ガイドラインを公表。 ・ 2020 年に WISE センターを設立。 ・ 2023 年に Well-being に関する知識交換プラットフォームを開設。
現在の検討内容
<p>2013 年の主観的 Well-being 計測ガイドライン改定に向けた検討を開始。具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「感情」、「エウダイモニア」の計測方法の見直し ・ 子供や若者の Well-being の計測 ・ より包摂的な Well-being の計測 ・ 分野別生活満足度の更なる検討 ・ 新たなデータソース、複合指標の検討 等。
今後の見通し
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2024 年 3 月に主観的満足度の計測と政策への活用等についての国際会議を開催。 ・ 2024 年 11 月に第 7 回 Well-being 世界フォーラムを開催。 ・ OECD 統計及び統計政策委員会で改定ガイドラインを承認。 ・ 2025 年 10 月に改定ガイドラインを公表。
国連
これまでの取組
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国連が設立した持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が「世界幸福度報告」（World Happiness Report）を 2012 年以来毎年公表。 ・ 2015 年に SDGs 目標に合意。2030 年までに達成すべき 17 のゴール、169 のターゲットを設定。GDP 以外の尺度を開発する取組が盛り込まれる。 ・ 事務局長が 2021 年に公表した「私たちの共通の課題」（Our Common Agenda）にて GDP を補完する評価基準の導入の必要性を指摘。 ・ 2022 年に公表した報告書、2023 年に公表した政策概要でも Beyond GDP 指標の必要性を指摘。「Well-being と主体性」、「生命と地球の尊重」、「格差の縮小と連帯の強化」の 3 つの成果要素と、「脆弱性からレジリエンスへ」、「参加型ガバナンスと制度の強化」、「革新的で倫理的な経済」の 3 つの工程要素を提示。
現在の検討内容

<ul style="list-style-type: none"> ・国連経済統計家ネットワークが Well-being や Beyond GDP に関する概念や各国・国際機関の取組について意見交換を実施。
今後の見通し
<ul style="list-style-type: none"> ・ハイレベル専門家グループを設立し、10~20 の指標を選定。 ・2024 年 9 月に「未来サミット」を開催、合意文の中に Beyond GDP を盛り込む。 ・加盟国に対するキャパシティビルディングを展開。

国連欧州統計家会議（CES）
これまでの取組
<ul style="list-style-type: none"> ・各種統計分野についての詳細なレビューを定期的実施しており、2022 年に Well-being の計測についてのレビューを行うことを決定。
現在の検討内容
<p>各国の Well-being 指標作成を支援するためのガイドラインの作成を開始。具体的な検討項目は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の Well-being を計測するための多角的なフレームワーク ・各種の定義及び用語 ・現在の Well-being に関する各分野の指標 ・客観的・主観的指標の計測のためのガイダンスと複合指標のウェイト付け ・新たなデータの活用と速報性の改善 ・広報のあり方 等。
今後の見通し
<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年前半にガイドラインの草案を作成。 ・2024 年 7 月に Well-being の計測方法等に関するセミナー及びタスクフォース会合開催。 ・2025 年 2 月の CES ビューローに報告書案提出。 ・2025 年の CES 総会に最終報告書提出。